

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年9月22日

【事業年度】 第1期(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 協和医科ホールディングス株式会社

【英訳名】 KYOWA MEDICAL HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号

【電話番号】 054-345-8799(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 芥川浩之

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号

【電話番号】 054-345-8799(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 芥川浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成22年6月
売上高 (千円)	58,599,294
経常利益 (千円)	780,525
当期純利益 (千円)	456,522
純資産額 (千円)	4,920,102
総資産額 (千円)	19,089,757
1株当たり純資産額 (円)	5,567.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	516.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	25.8
自己資本利益率 (%)	9.6
株価収益率 (倍)	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	651,982
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	883,677
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,307,675
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,853,430
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	548 〔74〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成21年7月1日設立のため、前連結会計年度以前については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	平成22年 6 月
売上高 (千円)	554,498
経常利益 (千円)	70,642
当期純利益 (千円)	29,363
資本金 (千円)	800,000
発行済株式総数 (株)	884,452
純資産額 (千円)	3,444,757
総資産額 (千円)	5,081,767
1株当たり純資産額 (円)	3,897.73
1株当たり配当額 (円)	100
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )
1株当たり当期純利益 金額 (円)	33.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	
自己資本比率 (%)	67.8
自己資本利益率 (%)	0.9
株価収益率 (倍)	109.9
配当性向 (%)	301.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	14 〔 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成21年 7 月 1 日設立のため、前事業年度以前については記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、平成21年7月1日に協和医科器械株式会社より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立されました。

当社および株式移転前の協和医科器械株式会社の沿革は、次のとおりであります。

## 協和医科器械株式会社の沿革

年月	概要
昭和34年7月	協和医科器械株式会社設立、医療機器販売事業を開始。静岡県清水市(現静岡県静岡市清水区)に本社、静岡県静岡市に静岡営業所(現ベネッセ静岡)を開設。
昭和40年5月	現所在地に本社移転。
昭和40年8月	静岡県沼津市に沼津営業所(現沼津支店)を開設。
昭和43年10月	静岡県浜松市に浜松営業所(現浜松支店)を開設。
昭和50年8月	レントゲン及び医用電子部門の販売力を強化するため精工医科電機株式会社(本社：現静岡県静岡市葵区)を吸収合併し、ME事業部(現技術部)を創設して修理及びメンテナンス事業を開始。
昭和52年10月	静岡県藤枝市に藤枝出張所(現焼津支店)を開設。
昭和55年5月	山梨県中巨摩郡若草町(現山梨県南アルプス市)に山梨営業所(現甲府支店)を開設。
昭和55年8月	レントゲン及び医用電子部門の専門性と販売力を強化するためME事業部を独立させ静岡県清水市(現静岡県静岡市清水区)に株式会社協和エムイーを設立。
昭和56年1月	循環器科・眼科の専門性と販売力を強化するため株式会社オズ(本社：現静岡県静岡市駿河区)に資本参加。
昭和61年7月	株式会社オズの株式を100%取得。
平成5年4月	静岡県掛川市に掛川営業所(現掛川支店)を開設。
平成5年10月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)を開設。
平成7年6月	株式会社協和エムイーの株式を100%取得。
平成7年10月	東京都府中市に西東京営業所(平成12年6月閉鎖)を開設。
平成7年11月	静岡営業所内において介護福祉事業ショップとしてベネッセ静岡を開設。
平成9年8月	愛知県名古屋市に名古屋南営業所(現名古屋支店)を開設。
平成9年10月	神奈川県平塚市に神奈川西営業所(湘南営業所に改称後平成17年6月閉鎖)を開設。
平成10年12月	愛知県内の販売力強化のため株式会社ハヤシ(本社：愛知県豊橋市)の株式を100%取得。
平成12年7月	市場支配力並びに企業体質の強化を図るために株式会社協和エムイー及び株式会社ハヤシを吸収合併。合併に伴い、名古屋南営業所を名古屋支店に改称し、豊橋支店、小牧営業所(現小牧支店)、岡崎営業所、日進営業所(平成19年8月閉鎖)、飯田営業所(平成18年5月閉鎖)、松本営業所(平成16年9月閉鎖)、山口営業所(平成16年2月閉鎖)、ベネッセ岡崎を開設。
平成12年7月	東京都世田谷区に東京営業所を開設。
平成12年10月	訪問入浴介護事業強化のため株式会社そよかぜ(本社：愛知県豊田市)を設立。
平成13年7月	東京都江東区に江東営業所、神奈川県相模原市に相模原営業所(平成17年6月閉鎖)を開設。
平成16年4月	グループ内の事業再編により株式会社オズの眼科営業部を協和医科器械株式会社に移管。
平成16年4月	グループ内の事業再編により株式会社そよかぜの事業を有限会社そよかぜ介護サービスに譲渡。
平成16年9月	株式会社そよかぜを清算。

年月	概要
平成17年4月	グループ内の事業再編により協和医科器械株式会社の静岡県内の循環器部門を株式会社オズに移管。
平成17年6月	神奈川県厚木市に厚木営業所を開設。
平成18年5月	長野県飯田市にベネッセレ飯田を開設。
平成18年9月	ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所)に株式上場。
平成19年1月	グループ内の事業再編により協和医科器械株式会社の愛知県内の循環器部門を株式会社オズに移管。
平成19年7月	メディカルシステム営業部門をメディカルシステム事業部に組織変更。
平成21年6月	協和医科器械株式会社の株式を上場廃止。

#### 当社の沿革

年月	概要
平成21年7月	協和医科器械株式会社より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として当社設立。
平成21年7月	ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所)に株式上場。
平成22年5月	S P D事業強化のため株式会社ケー・エス・ピー・ディ(本社：群馬県太田市)の株式を100%取得。

(注) 1 S P DとはSupply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。S P Dの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)並びに非連結子会社である(株)ケー・エス・ピー・ディ及び持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡がS P Dの運用を行っております。

2 平成22年7月 北関東地域の販売力強化のため株式会社栗原医療器械店(本社：群馬県太田市)の株式を100%取得しております。

### 3 【事業の内容】

当社は、平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立されました。

当社グループは、当社、連結子会社2社(協和医科器械(株)・(株)オズ)、非連結子会社1社(株)ケー・エス・ピー・ディ)及び持分法非適用関連会社1社(株)エヌエイチエス静岡)の計5社で構成され、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 医療機器販売事業(協和医科器械(株)、(株)オズ)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

#### (2) その他の事業(協和医科器械(株))

介護福祉機器の販売及びレンタル事業

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

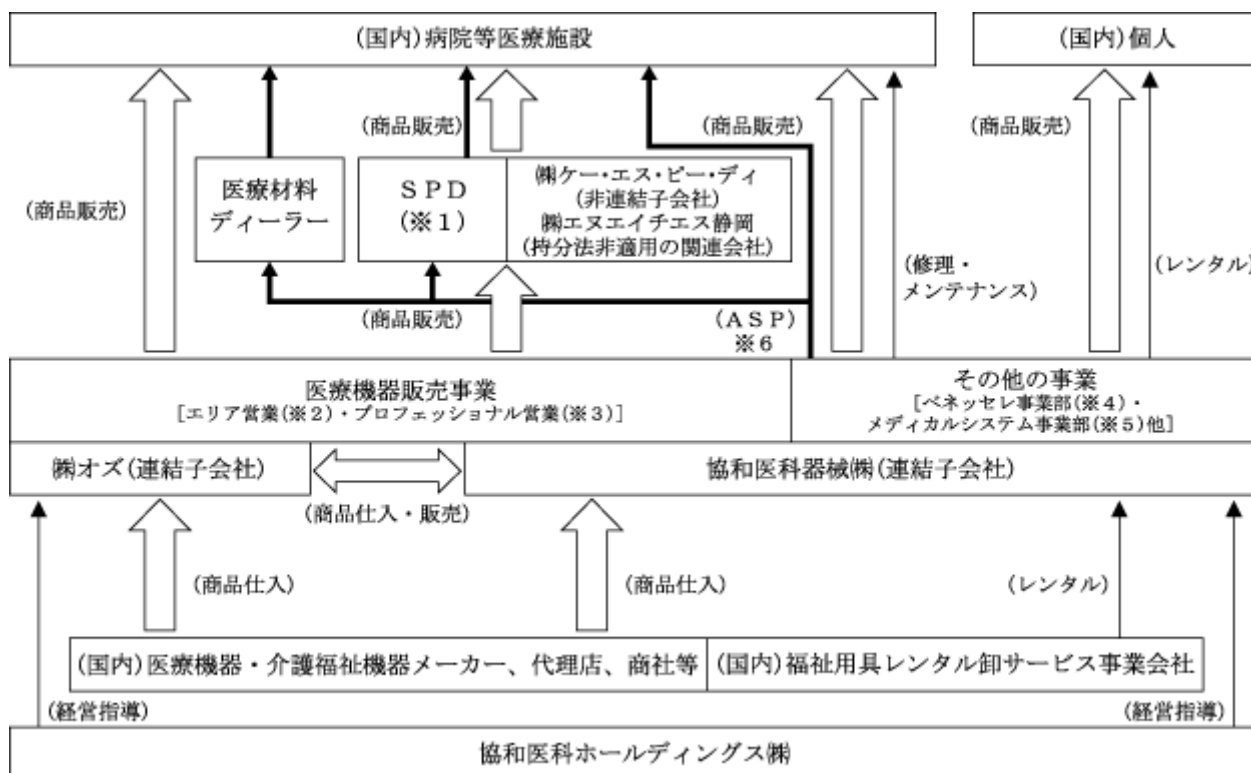
医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD事業者向けに提供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 1 S P D

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことです。S P Dの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)並びに非連結子会社である(株)ケー・エス・ピー・ディ及び持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡がS P Dの運用を行っております。

## 2 エリア営業

日常的な機器・消耗品の供給、手術時に発生する緊急のオーダー等、医療現場全般のニーズに対し総合的に対応する営業を展開しております。

## 3 プロフェッショナル営業

専門的かつ高度な知識、密着したスタンスでのサポートが必要となる医療分野に対応する営業を展開しております。

## 4 ベネッセレ事業部

病院、リハビリセンター、介護・療養施設、個人等に向けた介護福祉機器の販売及びレンタル事業を行っております。

## 5 メディカルシステム事業部

医療材料の購買・在庫管理ソフトのA S Pサービスを国内の病院等に直接提供したり、医療材料ディーラーやS P D事業者サービスの構成要素として提供したりしております。

## 6 A S P

Application Service Providerの略語で、アプリケーションソフトをインターネット等を通じて顧客に提供する事業者のことです。顧客は、ソフトウェアを個々に所有することなく、インターネット等を介してサーバーにインストールされたアプリケーションソフトの利用が可能となります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 協和医科器械(株)注2	静岡県静岡市清水区	80,000	医療機器販売事業	100.0	当社から経営指導等を受けております。 (株)オズから商品を仕入れております。 (株)オズに商品を販売しております。 役員の兼任：6名
(株)オズ(注)2	静岡県静岡市駿河区	20,000	医療機器販売事業	100.0	当社から経営指導等を受けております。 当社から仕入債務の連帯保証を受けております。 協和医科器械(株)から商品を仕入れております。 協和医科器械(株)に商品を販売しております。 役員の兼任：4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社であります。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器販売事業	430〔56〕
その他の事業	66〔11〕
全社(共通)	52〔7〕
合計	548〔74〕

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
14〔 〕	36.5	1.0	6,128,823

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より設立第1期として初めて有価証券報告書を作成しているため、前期比較についての記載を行っておりません。

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジアを中心とする海外経済の回復により、輸出や生産等には緩やかな回復の兆しがみられるものの、厳しい雇用情勢や設備投資の減少等により、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

医療業界におきましては、医療費の財政負担の軽減を目的とした医療費抑制政策が推進されるなか、安定的な医療供給体制の構築や医師不足への対応など、より厳しい経営環境が続いております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、経営改善に努める医療機関からの値下げ要求は、更に高まりをみせており、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は厳しさを増し、今まで以上に経営の効率化並びにコスト削減に対する努力が不可欠な状況となっており、業界再編が加速しております。

このような経営環境の下、当社グループは『医療環境サプライヤー』として取引先医療機関に対し安心・安全・安価な医療機器の提供に努め、医療機関の経営改善に資するとともに、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、平成21年7月1日に株式移転方式により当社を設立し、持株会社制へ移行いたしました。続いて、平成21年10月1日に会社分割により、当社子会社である協和医科器械株式会社の子会社の支配・管理事業を当社に承継し、重複した各社の管理機能を集約しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は58,599百万円、営業利益は644百万円、経常利益は780百万円、当期純利益は456百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 医療機器販売事業

医療機器販売事業は、病院の増改築に伴う大型備品販売を予想以上に獲得し、消耗品販売についても堅調に推移いたしました。また本年4月に医療材料の償還価格の改定が行なわれ、対象となる医療材料の販売価格は若干低下いたしました。売上高は56,139百万円となりました。利益面では、消耗品販売において利益が確保できたことに加え、大型備品販売における収益が寄与し、売上総利益は5,788百万円となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、自治体向け機器の販売が大幅に伸び、一般個人への介護福祉機器レンタルも堅調に推移し、A S P サービス事業では従来の在庫管理システム(M S C)に加え新たに医療材料データベース・分析サービス(m e c c u l)の販売を開始することができ、売上高2,459百万円、売上総利益658百万円となりました。

(注)当社グループ事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業.....国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

その他の事業.....(介護福祉機器の販売及びレンタル事業)

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

(医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業)

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD( )事業者向けに提供しております。

( )SPDとはSupply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、2,853百万円となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が772百万円となり、それに加え、減価償却費の計上、仕入債務の増加、長期借入金の借入れによる収入があった一方で、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出がありました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは651百万円の収入となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益772百万円、減価償却費の計上276百万円、仕入債務の増加額534百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額771百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは883百万円の支出となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出687百万円、無形固定資産の取得による支出144百万円、敷金・保証金の差入による支出126百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,307百万円の収入となりました。

主な要因としましては、長期借入金の借入れによる収入1,400百万円の収入要因に対し、配当金の支払いによる支出88百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、当連結会計年度より設立第1期として初めて有価証券報告書を作成しているため、前期比較についての記載を行っておりません。

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)
医療機器販売事業	50,289,183
その他の事業	1,799,856
合計	52,089,040

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)
医療機器販売事業	56,139,414
その他の事業	2,459,880
合計	58,599,294

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

医療機器販売業界におきましては、内外価格差及び償還価格差の是正に伴う商品の販売単価の低下が避けられない状況にあります。また、平成17年4月の改正薬事法施行により、商品の安全性に対する一層の配慮が求められるようになったことはコストアップの要因ともなり、利益の確保が困難な状況になりつつあります。

一方、医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少、老人人口の増加、医療機関の経営統合や共同購買の進展等は、医療機器ディーラーの二極化をもたらすものと考えられます。すでに、医薬品卸業界においては、M & Aやアライアンスによる再編成が進み、ナショナルホールセラーと呼ばれるメガディーラーが誕生しておりますが、医療機器業界も、近い将来、同様の状況を迎えることが予想されます。

このような状況の中、当社グループが中長期的な成長を維持して企業価値の増大を図っていくために取り組むべき課題は次のとおりであります。

#### (1) 競争力の強化

当社グループの成長戦略の中核となる地域は、国内最大の市場である東京都を中心とする首都圏地域です。今までに培ったノウハウと情報ネットワークを活用して、医療機器の販売だけでなく病院物流管理システムの構築、病院経営セミナーの開催等、病院の経営改善に総合的に貢献できる企業として首都圏地域をはじめ東海地域・北関東地域の医療機関に積極的に活動していく方針です。

また、当社グループは品質管理体制や物流システムをさらに強化して、医療機関の皆様が医療機器を安全に、安心してお使いいただけるように取り組んでまいります。

#### (2) 業務効率の改善

当社グループは、業務の効率化と内部統制の強化を目的として、基幹コンピュータシステムを開発いたしました。(平成20年4月より稼働)この基幹コンピュータシステムについては、平成22年7月1日にグループ会社となりました(株)栗原医療器械店にも導入することを予定しております。

また、ITを活用した情報の共有化や各種教育プログラムの開発等、当社グループの最大の財産である人材の育成に努めております。今後もITとヒューマンスキルの融合による企業価値の最大化をめざし業務の改善に取り組んでいく方針です。

#### (3) M & Aの推進

当社グループは、多様化する医療機関のニーズに応えるために、M & Aを推進していく方針です。各地域に密着した企業と当社グループの融合により、スケールメリットを活用した斬新な提案や大胆な価格提示等、医療機関の変化に対応した活動に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下に記載のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、事業活動を行っております。文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

##### (1) 業界環境について

###### 国の医療政策について

平成15年4月より、診療報酬に関し、包括医療制度が特定機能病院(注)を対象として実施されました。包括医療制度は、診断群(病名、手術等の組合せ)ごとに、実際に行われる検査・診断の有無、投薬・注射の種類や量等とは無関係に1日当たりの保険点数を一定に定めることで診療報酬の増加を防ぐことを目的とした制度であり、この制度を導入した病院では医療機器の使用を抑制する傾向があります。従って、包括医療制度等の診療報酬の抑制を目的とする診療報酬制度や医療保険制度等の実施により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)特定機能病院とは、地域の中核病院や大学病院等、先進的な技術や設備を備え、高度医療や研究開発、医師の研修等を行う施設として国に指定された医療機関であります。

###### 償還価格の改定について

償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関が診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行われる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また、医療機関への販売価格及び仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではないことから、償還価格の改定による収益への影響額を事前に算定することは困難であります。しかしながら、当社グループが販売しております償還価格の対象となる特定保険医療材料は当社グループの販売高の30%程度を占めております。従って、償還価格の改定により、当社グループの販売額や収益は変動すると考えられます。

(2) 今後の経営戦略について

M & Aについて

医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少や複数の医療機関による共同購買の進展は当社グループが属する医療機器販売業界においてM & Aや業務提携等による業界の再編成を促進するものと予想されます。このような状況の中、当社グループは経営戦略としてM & Aを推進していく方針であります。医療機器販売業界は中小規模の企業が多く、そのほとんどが非上場であり、財務内容の精緻化及び透明性において十分ではないものと認識しております。従って、事前調査は細心の注意を払い可能な限り正確に実施する考えであります。買収・合併後に簿外債務やコンプライアンス上の問題が発生する可能性があります。また、企業文化の融合や人事交流が円滑に実施できず人材が流出したり社内の融和が進まない場合あるいは基幹システムや業務手順の統合が徹底できない場合等には、業務の効率化やシナジー効果等、予測された効果が発揮できない可能性があります。

新規事業について

当社グループが新規事業に取り組む場合には、事前に十分な検討を行ったうえで事業計画が策定され、また取締役会における承認のうえで行われます。新規事業の展開には先行投資が必要となるケースが多く、また、当該事業が安定して収益を計上するまでには相当の時間を要することが予想されるため、一時的に当社グループの利益率が低下する可能性があります。また、医療業界の環境変化等により当該事業が当初の事業計画通りに展開できなかった場合には、投資を回収できなくなる可能性や当社グループの販売額や収益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループの事業に係る法的規制について

a 医療機器販売に係る薬事法について

医療機器販売に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的として、平成17年4月に「薬事法施行規則等の一部を改正する省令」が施行されました。これにより、高度管理医療機器(注1)、特定保守管理医療機器(注2)及び動物用高度管理医療機器を取扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に移行することとなりました。また、本許可を取得するための要件として、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティ(履歴管理)のための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられています。当社グループでは全営業拠点に販売管理者を設置して安全管理体制の強化を実施するとともにトレーサビリティシステムを導入して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により、本法令に違反する行為があった場合、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)高度管理医療機器とは、副作用、機能障害を生じた場合、人の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

(注2)特定保守管理医療機器とは、保守点検、修理その他の管理に専門的な知識及び技能を必要とし、その適正な管理を行わなければ疾病の診断治療又は予防に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

b 生物由来製品の販売に係る薬事法について

平成15年7月に改正された薬事法第68条の9により、医療機器販売業者は、事業所ごとに生物由来製品(注)を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造業者及び輸入販売業者)に提供することが義務付けられております。当社グループは生物由来製品を販売しているため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者に通知しておりますが、何らかの事情により上記義務を怠った場合には、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)生物由来製品とは、植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する製品をいいます。

c 医薬品の販売に係る薬事法について

当社グループは医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬等を販売しております。これらの製品を販売するには薬事法に基づき管理責任者の設置や保管設備の整備等が義務付けられております。当社グループは全営業拠点に管理責任者を設置するとともに品質管理体制を整備して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により上記要件を満たせなくなった場合、その事業所に対し医薬品販売業等の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

d 毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している臨床検査用試薬の一部に毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当該製品の販売につきましては毒物及び劇物取締法に基づき取扱責任者の設置、保管場所の制限、受渡書の保存等が義務付けられております。当社グループでは該当製品を販売する営業拠点はすべて毒物劇物取扱責任者を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事の登録を受けておりますが、何らかの事情により本法令の基準に適合しなくなったと認められた場合、その事業所に対し登録取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

e 福祉用具販売事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売事業者(注3)から購入されたものであると改正されました。協和医科器械(株)ベネッセ事業部では、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より特定福祉用具販売事業者及び特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。



- (注1) 居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分、の5種目をいいます。
- (注2) 特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。
- (注3) 特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

#### f 福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられました。協和医科器械(株)ベネッセレ事業部では、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都府県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

- (注1) 福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。
- (注2) 介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

#### 当社グループの事業及び商品等に対する法的規制の内容

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
高度管理医療機器等販売業・賃貸業	薬事法	都府県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
動物用高度管理医療機器等販売業・賃貸業	薬事法	都府県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
医薬品販売業	薬事法	都府県	薬事法第24条第1項の規定により卸売一般販売業の許可を受けております。
毒物劇物一般販売業	毒物及び劇物取締法	都府県	毒物及び劇物取締法第4条の規定により登録を受けた業者であることを認可されております。
指定居宅サービス事業者	介護保険法	府県	介護保険法第41条第1項及び第53条第1項により指定業者の通知を受けております。

## 公正競争規約について

当社グループは、医療機器を公正で自由な競争秩序の基に適正な価格で提供するため、自主規制団体である医療機器業公正取引協議会(以下、「公取協」という)にて制定した医療機器業公正競争規約(以下、「公正競争規約」という)を遵守しております。

当業界におきましては、医療機器の安全で適切な使用を担保するため、医療機関からの要望に応じ、医療現場において医療機器に関する情報を提供する行為(いわゆる「立会い」)を行う場合がありますが、この「立会い」業務に係り、平成20年4月より公正競争規約に基づく運用基準(「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」)が施行され、一定の規制が設けられました。

当社グループは、適正な「立会い」を行うため、社員に当該基準を周知徹底し、医療機関にもご理解・ご協力いただくよう努めておりますが、当該基準の内容に係る当社の理解や解釈に齟齬があった場合、規約違反に問われ、販売停止や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

## 個人情報の管理

当社グループで取扱う個人情報は、主に個人販売先や従業員の情報ですが、機密漏洩防止規程、情報システム管理規程及び個人情報管理マニュアル等に基づき、適切な個人情報保護を図っております。しかし、予期せぬ事件・事故等で個人情報が漏洩した場合、損害賠償や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 会社分割(吸収分割)

平成21年8月28日開催の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、協和医科器械株式会社が行っていた子会社の支配・管理事業を会社分割により、当社に承継することを決議し、同日両社間で会社分割に関する契約を締結いたしました。

上記の契約に基づき、平成21年10月1日に会社分割により協和医科器械株式会社の子会社の支配・管理事業を当社へ移管いたしました。

#### 会社分割の方法

当社の完全子会社である協和医科器械株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割方式です。

#### 会社分割の要旨

##### 分割の日程

平成21年8月28日 吸収分割決議取締役会

平成21年8月28日 吸収分割契約書締結

平成21年10月1日 分割日(効力発生日)

本会社分割は、分割会社である協和医科器械株式会社においては会社法第784条第3項に定める簡易分割であり、承継会社である当社においては会社法第796条第3項に定める簡易分割であるため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

#### 分割に係る割当ての内容

当社は、協和医科器械株式会社の完全親会社であるため、株式の割当ては行いません。

#### 当社が承継する権利義務

当社は会社分割に際して、協和医科器械株式会社の子会社の支配・管理事業に係る資産、負債、一切の債権債務、および契約上の地位を分割期日において承継するものとします。なお、債務の承継については、重疊的債務引受の方法によります。

また、協和医科器械株式会社の子会社の支配・管理事業に係る資産および負債につきましては、同社の平成21年6月30日の貸借対照表の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加減修正した上で確定をいたしました。

#### 債務履行の見込み

当社および協和医科器械株式会社ともに、本会社分割の効力発生日以降に到来する債務の履行の見込みについて、問題ないものと判断しております。

## 分割する資産、負債の項目及び金額

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	31百万円	流動負債	百万円
固定資産	1,186百万円	固定負債	187百万円
合 計	1,217百万円	合 計	187百万円

## 分割会社の概要

名称	協和医科器械株式会社
住所	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号
設立年月日	昭和34年7月
代表者の氏名	代表取締役社長 池谷 保彦
資本金	80百万円
事業内容	医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル

## (2) 株式譲渡契約の締結

当社は、平成21年10月20日開催の取締役会において、株式会社栗原医療器械店(本社：群馬県太田市、代表取締役社長 梅澤悟)の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日に、株式譲渡契約書の締結を行いました。

株式譲渡契約書の締結の詳細につきましては、第一部[企業情報] 第5[経理の状況] 1[連結財務諸表等] (1)[連結財務諸表](重要な後発事象)および2[財務諸表等] (1)[財務諸表](重要な後発事象)に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、協和医科器械(株)メディカルシステム事業部において、医療材料業界におけるサプライチェーンマネジメントの質的向上に資するインフラの開発を目的として、交換効率(注)の高い医療材料商品マスタの開発とその商品マスタを利用した情報ネットワークについての研究に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、医療機関が独自に保有する商品マスタと協和医科器械(株)が有する標準商品マスタをひもづけるための検索方法及び適合状況を検証するための評価基準につき、研究開発を進めました。

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は408千円であります。

(注)複数の情報システム(メーカーやディーラーの販売管理システム及び医療機関の在庫管理システム等)の間で注文や納品等の情報をやりとりする際、商品・数量に係る認識(コード、荷姿等)を統一する必要がありますが、対象となる商品の種類は50万件を超えており、変更の頻度も高い状況にあります。交換効率とは、複数の情報システムのマスタ更新を迅速かつ効果的に行うための効率を指します。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、当連結会計年度より、設立第1期として初めて有価証券報告書を作成しているため、前期比較についての記載を行っておりません。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項は、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部[企業情報] 第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]」をご参照ください。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は58,599百万円、営業利益は644百万円、経常利益は780百万円、当期純利益は456百万円となりました。

#### 売上高及び営業利益

医療機器販売事業の売上高は、病院の増改築に伴う大型備品販売を獲得することができ、また消耗品販売についても堅調に推移いたしました。なお本年4月に医療材料の償還価格の改定が行なわれ、対象となる医療材料の販売価格は若干低下いたしました。

その他事業の売上高は、自治体向け機器の販売を獲得でき、また一般個人への介護福祉機器レンタルも堅調に推移いたしました。ASPサービス事業では従来の在庫管理システム(MSC)に加え新たに医療材料データベース・分析サービス(meccul)の販売を開始することができました。

販売費及び一般管理費については、業務効率の改善による人件費等の削減や、システム導入スケジュールの見直しによる減価償却費の減少により、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は58,599百万円、営業利益は644百万円となりました。

#### 経常利益

営業外収益は148百万円、営業外費用は12百万円となりました。以上により、経常利益は780百万円となりました。

#### 特別損益

特別利益は29百万円、特別損失は37百万円となりました。以上により、税金等調整前当期純利益は、772百万円、当期純利益は456百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末における資産合計は、19,089百万円となり、うち流動資産は15,639百万円、固定資産は3,449百万円であります。

流動資産の主な内訳としては、受取手形及び売掛金9,871百万円、現金及び預金2,853百万円、商品及び製品2,318百万円であります。

固定資産の主な内訳としては、有形固定資産1,795百万円、無形固定資産472百万円、投資その他の資産1,181百万円であります。

#### 負債

当連結会計年度末における負債合計は、14,169百万円となり、うち流動負債は12,663百万円、固定負債は1,506百万円であります。

流動負債の主な内訳としては、支払手形及び買掛金11,779百万円、固定負債の主な内訳としては、長期借入金1,239百万円であります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は4,920百万円となりました。なお、自己資本比率は25.8%、1株当たり純資産額は5,567.08円となりました。

#### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況」における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は812,200千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 医療機器販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、協和医科器械(株)の本社新社屋移転用土地を中心としたものであり、総額604,308千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、協和医科器械(株)の研修センターから技術部リペテックセンター(修理センター)への用途変更による改装費用を中心としたものであり、総額50,148千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (3) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、基幹システムの強化及び就業管理システム・人事給与システムを中心としたものであり、総額157,743千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。



## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (静岡県静岡市清水区)	持株会社	賃貸用 不動産			71,332 (1,001)	43,662	114,995	14

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備として、ソフトウェア413,805千円があります。

### (2) 国内子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
協和医科器械(株)	本社、本社営業部 支店、営業所、その他 (静岡県静岡市清水区他)	医療機器販売事業 その他の事業	本社機能 販売業務	259,627	1,899	508,535 (4,669)	96,973	867,036	486
	本社、本社営業部 移転用地 (静岡県静岡市駿河区)					562,693 (3,003)		562,693	
(株)オズ	本社、本社営業部 営業所 (静岡県静岡市駿河区他)	医療機器販売事業	本社機能 販売業務	66,054		154,998 (854)	10,393	231,446	48

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在で確定している重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
協和医科器械(株)	本社、本社営業部 (静岡県静岡市駿河区)	医療機器販 売事業 その他の事 業	本社機能 販売業務	526,002	18,767	自己資金 及び 借入金	平成22年4月	平成22年11月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000
計	3,300,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	884,452	1,010,452	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 100株であります。
計	884,452	1,010,452		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日(注)1	884,452	884,452	800,000	800,000		

(注) 1 会社設立によるものです。

2 平成22年7月30日を払込期日とする第三者割当による増資を行っております。

これにより株式数は126,000株増加し発行済株式総数は1,010,452株となり、資本金が218,862千円、資本準備金が218,736千円増加し、資本金残高は1,018,862千円、資本準備金残高は218,736千円となっております。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	10	31			939	987	
所有株式数(単元)		663	65	381			7,723	8,832	1,252
所有株式数の割合(%)		7.51	0.74	4.31			87.44	100.00	

(注) 1 自己株式667株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
池谷 保彦	静岡県静岡市清水区	142	16.14
協和医科ホールディングス従業員持株会	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号	115	13.10
永田 幸夫	静岡県静岡市清水区	31	3.59
野田 了子	静岡県静岡市清水区	22	2.49
平山 泰	静岡県静岡市清水区	20	2.31
アルフレッサホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	20	2.26
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	20	2.26
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	16	1.80
株式会社中京銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目33番13号	16	1.80
村松 道夫	静岡県静岡市駿河区	13	1.52
計		418	47.31

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 882,600	8,826	
単元未満株式	普通株式 1,252		
発行済株式総数	884,452		
総株主の議決権		8,826	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式が67株含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 協和医科ホールディングス 株式会社	静岡県静岡市清水区 草薙北3番18号	600		600	0.06
計		600		600	0.06

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び12号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	667	1,815
当期間における取得自己株式		

(注) 1 当事業年度における取得自己株式のうち557株(価額の総額1,421千円)は、平成21年10月1日付会社分割により受入れたものであります。

2 当期間における取得自己株式には、平成22年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	667		667	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配当につきましては、中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針としております。また、医療機器業界は技術革新のスピードが速いため、内部留保資金は業界再編を含めた市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針を踏まえ、経営環境等を勘案し、期末配当として1株につき100円としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年9月22日 定時株主総会決議	88,378	100

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成22年6月
最高(円)	4,200
最低(円)	2,470

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,700	2,650	3,440	3,830	4,200	3,890
最低(円)	2,580	2,470	2,525	3,080	3,500	3,470

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 名誉会長		栗原 稔	昭和16年 7月17日	昭和39年4月 昭和41年5月 昭和58年3月 平成6年2月 平成17年8月 平成21年9月 平成22年9月	いわしや岡本器械店入社 ㈱栗原医療器械店入社 同社代表取締役就任 スター・プロダクト㈱取締役就任 ㈱栗原医療器械店代表取締役会長就任 同社会長就任(現任) スター・プロダクト㈱代表取締役就任 当社取締役名誉会長就任(現任) スター・プロダクト㈱取締役就任(現任)	(注)4	
代表取締役 社長	社長 執行役員	池谷保彦	昭和29年 1月16日	昭和51年4月 昭和53年6月 昭和60年12月 平成3年8月 平成6年7月 平成9年8月 平成12年10月 平成13年9月 平成18年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年7月 平成22年5月 平成22年9月	村中医療器㈱入社 協和医科器械㈱入社 ㈱オズ取締役就任(現任) 協和医科器械㈱取締役営業部長兼浜松支店長就任 同社常務取締役営業本部長就任 同社東海営業本部長就任 ㈱エヌエイチエス静岡取締役就任(現任) 協和医科器械㈱代表取締役社長就任 静岡県医科器械協会(現:静岡県医療機器販売業 協会)会長就任(現任) 日本医療機器学会理事就任 日本医療機器販売業協会副会長就任 当社代表取締役社長就任(現任) ㈱ケー・エス・ピー・ディ取締役就任(現任) 協和医科器械㈱取締役就任(現任) 当社社長執行役員就任(現任)	(注)4	142,778
取締役	常務 執行役員	野中治男	昭和31年 6月10日	昭和54年4月 昭和55年12月 平成11年7月 平成15年7月 平成22年9月	荒田自動車工業㈱入社 協和医科器械㈱入社 同社沼津支店長就任 同社執行役員就任 同社マーケティング本部長就任 当社取締役就任(現任) 当社常務執行役員就任(現任)	(注)4	6,900
取締役	専務 執行役員	梅澤 悟	昭和29年 2月7日	昭和52年2月 昭和58年2月 平成6年2月 平成11年7月 平成13年8月 平成17年8月 平成22年9月	㈱栗原医療器械店入社 同社取締役就任 スター・プロダクト㈱監査役就任 ㈱メディカルバイオサイエンス取締役就任(現任) ㈱栗原医療器械店常務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社専務執行役員就任(現任)	(注)4	30,000
取締役	専務 執行役員	平野 清	昭和27年 3月28日	昭和42年3月 平成7年7月 平成11年7月 平成16年9月 平成17年9月 平成17年10月 平成19年9月 平成21年7月 平成21年9月 平成22年9月	協和医科器械㈱入社 同社沼津支店長就任 ㈱オズ営業本部長就任 同社執行役員就任 同社代表取締役社長就任 協和医科器械㈱執行役員就任 同社取締役就任 同社常務執行役員営業統括本部長就任 ㈱オズ取締役就任(現任) 協和医科器械㈱専務取締役就任 同社専務執行役員営業統括本部長就任 当社取締役就任(現任) 協和医科器械㈱愛知営業本部長就任 協和医科器械㈱代表取締役社長就任(現任) 当社専務執行役員就任(現任)	(注)4	4,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		栗原 勝	昭和45年 9月21日	平成2年4月 (株)栗原医療器械店入社 平成4年4月 ビッカーズメディカルインターナショナル入社 平成6年8月 日本コーリン(株)(現オムロン コーリン(株))入社 平成11年4月 ポストン・サイエンティフィックジャパン(株)入社 平成13年5月 (株)栗原医療器械店入社 平成16年8月 同社取締役就任(現任) 平成21年8月 (株)メディカルバイオサイエンス取締役就任(現任) 平成22年9月 当社取締役就任(現任)	(注)4	5,000
取締役		遠山峰輝	昭和40年 10月24日	平成3年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 平成12年5月 (株)メディカルクリエイト代表取締役社長就任 平成14年9月 協和医科器械(株)取締役就任 平成16年2月 (株)先端機能画像医療研究センター取締役就任(現任) 平成17年12月 (株)ケア・アソシエイツ(現：(株)アルテディア)代表取締役CEO就任 平成18年11月 (株)磐梯アルテディアメディカルパートナーズ代表取締役就任 平成19年7月 (株)メディカルクリエイト代表取締役社長就任(現任) 平成21年7月 当社取締役就任(現任)	(注)4	
取締役		宮崎清英	昭和20年 3月9日	昭和43年4月 新日本証券(株)(現：みずほ証券(株))入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成7年6月 同社管理本部副本部長就任 平成10年4月 同社常務取締役就任 平成11年3月 同社法務部長就任 平成11年6月 同社常務執行役員就任 平成12年2月 同社業務管理部長就任 平成12年4月 新光証券ビジネスサービス(株)(現：みずほ証券ビジネスサービス(株))顧問就任 平成12年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年5月 同社顧問就任 平成17年9月 (株)アトムシステム常勤監査役就任 平成17年9月 協和医科器械(株)取締役就任 平成18年10月 (株)ティーズフューチャー取締役就任 平成21年7月 当社取締役就任(現任) 平成22年9月 協和医科器械(株)取締役就任(現任)	(注)4	600
監査役 (常勤)		田中 勉	昭和13年 5月17日	昭和32年4月 服部猛商店入社 昭和36年10月 精工医科電機(株)入社 昭和50年8月 協和医科器械(株)入社 平成10年10月 同社取締役就任 平成12年7月 (株)オズ取締役就任 平成13年10月 協和医科器械(株)常務取締役就任 平成15年9月 同社常勤監査役就任(現任) 平成15年9月 (株)オズ監査役就任(現任) 平成21年7月 当社監査役就任(現任) 平成22年5月 (株)ケー・エス・ピー・ディ監査役就任(現任)	(注)5	12,739
監査役		大澤恒夫	昭和29年 1月15日	昭和53年10月 司法試験合格 第33期司法修習生 昭和56年4月 弁護士登録 日本アイ・ビー・エム(株)法務部社内弁護士 昭和61年4月 大澤法律事務所代表就任(現任) 平成14年9月 協和医科器械(株)監査役就任(現任) 平成16年4月 大阪大学大学院客員教授(現任) 平成17年4月 桐蔭横浜大学法科大学院教授(現任) 平成19年4月 中央大学法科大学院客員教授(現任) 平成21年7月 当社監査役就任(現任)	(注)5	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		神田増男	昭和20年 2月6日	昭和38年4月 名古屋国税局総務部入署 平成11年7月 伊勢税務署長就任 平成12年7月 税務大学校名古屋研修所長就任 平成14年7月 福岡国税不服審判所部長審判官就任 平成15年7月 静岡税務署長就任 平成16年8月 税理士登録 神田税理士事務所代表就任(現任) 平成19年9月 協和医科器械(株)監査役就任(現任) 平成21年7月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	300
計						203,217

- (注) 1 取締役 遠山峰輝及び宮崎清英は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 大澤恒夫及び神田増男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、代表取締役社長 池谷保彦、株式会社栗原医療器械店代表取締役社長 梅澤悟、協和医科器械株式会社代表取締役社長 平野清、野中治男、株式会社オズ代表取締役社長 永田洋朗、富岡一幸、管理本部長 芥川浩之で構成されております。
- 4 取締役の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、当社の設立日である平成21年7月1日より、平成25年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 取締役 梅澤悟は、取締役名誉会長 栗原稔の弟であります。
- 7 取締役 栗原勝は、取締役名誉会長 栗原稔の長男であります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
佐藤 豊	昭和33年 5月1日	昭和52年3月 協和医科器械(株)入社 平成15年4月 同社掛川支店長 平成17年7月 同社内部監査室次長 平成21年7月 当社内部監査室長(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「地域医療への貢献」という経営理念のもと、企業価値の最大化を目指す観点から経営判断の基準を「利潤の追求」と「社会的責任」に置いております。

さらに、「企業は株主のものであり、取締役は株主の経営執行の代行者である」という認識から株主・取引先・従業員等すべてのステークホルダーとの間で、緊張感のある協力関係を築く必要があると考えております。そのため当社では、効率的かつ健全で透明性を確保した企業経営が重要であると考えており、さまざまな取り組みを通じてコーポレート・ガバナンスの徹底に努めております。

#### 企業統治の体制

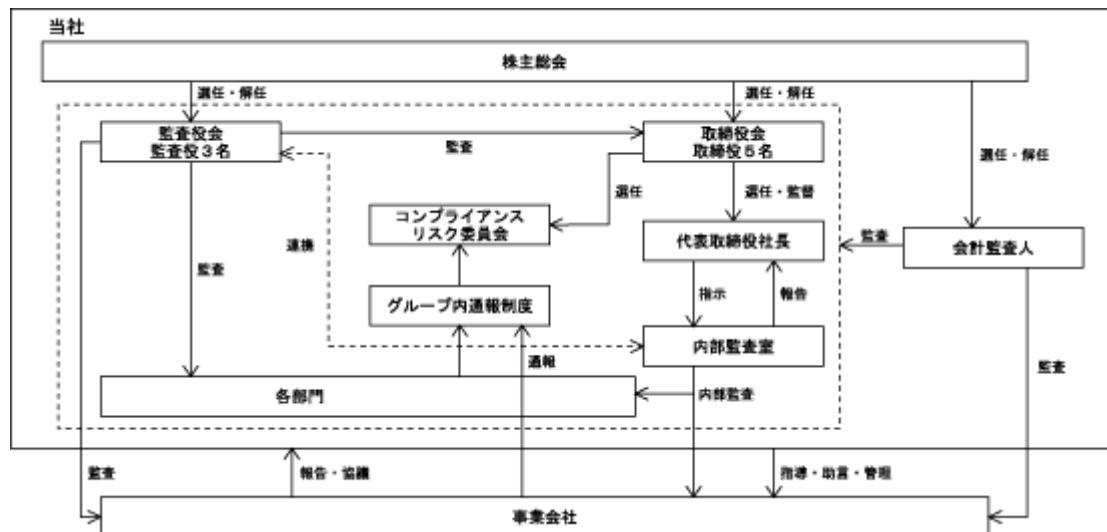
取締役会は、当社の取締役で構成されており、監査役も出席しております。取締役5名のうち2名を社外取締役とし、監督機能の強化を図っております。取締役会は原則毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時で開催しております。取締役会では、法令及び定款で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定するとともに、取締役及び各部門の職務執行の状況を監督しています。

当社は、監査役設置会社であります。当社は監査役会を組織し、監査役の総数は3名であり、うち2名に社外監査役を選任しております。監査役会は、月1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

内部監査室は、代表取締役社長直轄の独立組織として設置されております。内部監査室は3名で構成され、年間内部監査計画に基づき、各部門及び子会社の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査及びコンプライアンス状況についての監査を実施しております。また、子会社の内部監査室との連携をして監査を実施しております。

コンプライアンスの強化並びに企業倫理の浸透を図るため、コンプライアンスリスク委員会を設置し、各部門及び子会社への指導・助言・管理を行い、各種規程に基づき社内における企業倫理の徹底に取り組むとともに、弁護士・監査法人・顧問税理士等の外部機関と連携し、適宜アドバイスを得ることのできる体制を構築しております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、当連結会計年度末現在下記のとおりであります。



#### 内部統制システム整備の状況

当社は、「業務の適正を確保する体制の構築に関する基本方針」について、取締役会において決議しております。内部統制システム構築の基本方針については、以下に記載のとおりであります。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

行動規範の周知徹底を継続して行うとともに、コンプライアンス・ガイドラインを制定し、法令・定款・社内規程・社会通念及び企業理念等、職務の執行にあたり遵守すべき具体的な事項についてグループ全体の理解を深め、コンプライアンスを確保するための体制を構築する。

コンプライアンス体制を推進するために、代表取締役を委員長とする「コンプライアンスリスク委員会」を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の審議を行い、その内容を取締役会及び監査役会に報告する。

取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、当社と利害関係を有しない社外取締役を選任する。

取締役は、社外で開催されるコンプライアンスに関する各種セミナー等に参加し、理解を高める。コンプライアンスに係る通報機能及び相談機能を強化するため、子会社を含むすべての取締役、監査役及び使用人を対象とする社内通報制度であるヘルプライン「Kコール」を設置する。

反社会的勢力を断固として排除する姿勢を明確にし、子会社を含むすべての取締役、監査役及び使用人に反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係をもたないこと、及び反社会的勢力を利用しないことを徹底する。

他の業務執行部門から独立した内部監査室による内部監査を実施する。内部監査を通じて各子会社、各部門の内部管理体制の適切性・有効性を検証・評価し、その改善を促すことにより、使用人の職務執行の適正性を確保する。

監査役と内部監査室は、毎週連絡会を開催し連携をとり、情報の共有化に努め相互に監査の効果を高める。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の議事録や稟議書等、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、社内規程等に従い、適切に保存及び管理を行う。

取締役及び監査役は、取締役会議事録及び稟議書等の重要な文書を常時閲覧できるものとする。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社を含めたコンプライアンス、災害・環境・情報セキュリティ等に係る個別のリスクについて、リスクカテゴリーごとに各部門が、それぞれ規程及びマニュアル等に従い、従業員に対する教育・指導を行うものとする。

当社グループ全体のリスクの認識・リスクの発生の未然防止等の検討をコンプライアンスリスク委員会にて行う。

コンプライアンスリスク委員会にて、リスクマネジメント上重要な課題を審議するとともに、各子会社及び各部門と連携をとりながら、グループ横断的見地から、リスク管理体制を整備する。

他の業務執行部門から独立した内部監査室による内部監査を実施する。内部監査を通じて、各子会社及び各部門の内部管理体制の適切性・有効性を検証・評価し、その改善を促すことにより、リスク管理体制の適正性を確保する。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月開催するとともに、必要に応じて臨時にこれを開催する。

組織及び職務権限に関する規程を定め、取締役の職務執行に関する基本的職務・責任権限に関する事項を明確にすることで組織の効率的な運営を図る。

その他社内規程を整備することにより、取締役の職務の効率的な執行を確保する。

e 当社及び子会社等からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」を定め、子会社に対する管理を明確にし、子会社の指導・育成を推進して、企業集団としての業務の適正性を確保する。  
当社が、子会社の管理部門における業務の一部を支援し、日常的に不正・誤謬の発生を防ぐ。  
当社の内部監査室は、代表取締役が承認した内部統制評価基本計画書に基づき、各子会社及び各部門に対する監査を実施し、その結果を代表取締役及び監査役会に報告する。  
子会社に対し、必要に応じて当社の規程・マニュアル等を提供すると共に管理・監督し、また必要に応じて教育研修を行う。

f 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの内外の者がグループの活動を認識するうえで、財務報告は極めて重要な情報であり、財務報告の信頼性を確保することはグループの社会的な信用維持・向上に資することを強く認識し、財務報告に係る内部統制の整備に取り組む。  
財務報告に係る内部統制の整備に向けた基本的な計画を報告年度単位に作成し、グループ全体で連携して、連結ベースの財務報告における内部統制の整備を進める。  
財務報告に係る内部統制の整備状況及び運用状況は、評価対象業務から独立し、かつ内部統制の整備及び評価に精通した内部監査室によって評価する。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助するための使用人を置くことを求められた場合は、監査役直属とし、監査役の補助業務を行うために必要な専従担当者を置く。  
他の業務を兼務する使用人が監査役の補助を行う場合には、以下の体制を構築する。  
・ 監査役の使用人に対する指揮命令に関し、使用人の属する組織上の上長等の指揮命令を受けない事とする。  
・ 使用人の人事異動(異動先を含む)・人事考課・懲戒処分に関する事項については、監査役の同意を得てから行う。

h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、業務執行状況の報告を受ける。  
前記の重要な会議に付議されない重要な決裁書及び報告書等について、監査役は閲覧し、必要に応じて内容の説明を受ける。  
取締役及び使用人は、次の事項を遅滞なく、監査役に報告する。  
・ 法令、定款、コンプライアンス・ガイドライン及びその他の社内規程に違反する重大な事項  
・ 内部監査室が実施した内部監査の結果(内部統制システムの状況を含む)  
・ 会社に著しく損害を及ぼす恐れがある事項  
・ 当局検査及び外部監査の結果、当局等から受けた行政処分等の事項  
・ その他業務遂行上必要と判断した事項

i その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、監査役監査に関する基準及び基本事項を規定し、監査役監査の円滑かつ効果的な実施を図ることを目的とした規則を定める。  
代表取締役は、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について、監査役と定期的に意見の交換を行い、相互の認識を深めるよう努める。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

社外監査役2名を含む3名による監査役監査に加え、内部監査スタッフ3名(子会社の監査については、子会社の内部監査室2名)からなる内部監査室にて内部監査(内部統制監査)を行なっております。監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、各取締役や内部監査室等からの職務執行状況の聴取及び連携、本社及び子会社の支店・営業所・出張所への監査を実施しております。また、会計監査人からの監査報告を受け、計算書類及び事業報告に関して監査を行うほか、代表取締役との意見交換を実施しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、当社グループの業界環境・事業環境に識見を持つ方であり、独立した立場から取締役会に出席する等により、経営の監督にあっています。

社外監査役は弁護士及び税理士の資格を有しており、法務等に関する専門的知見や税務に関する専門的知見を元に当社の会議や監査において有用な意見をいただいております。

また、本報告書提出日現在において、社外取締役2名、社外監査役2名ともに、株式会社大阪証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務付けている独立役員の要件を満たしており、同取引所の定める独立役員として届け出ております。

なお、当社と社外取締役2名及び社外監査役2名との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

#### 役員の報酬等

##### a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	42,000	42,000	3
監査役 (社外監査役を除く)	10,350	10,350	1
社外役員	18,900	18,900	4

##### b 提出会社の役員ごとの連結報酬の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### c 使用兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

##### d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会での決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。当社は役員の報酬を職務責任の対価と業績向上への報酬という2つの側面から評価し、取締役の報酬は取締役会決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

#### 株式の保有状況

##### a 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 518,049千円

## b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
テルモ(株)	93,800	401,464	取引関係強化のため保有
オリンパス(株)	29,404	62,338	取引関係強化のため保有
(株)静岡銀行	21,000	16,338	取引関係強化のため保有
小林製薬(株)	3,684	13,891	取引関係強化のため保有
(株)エルクコーポレーション	20,557	8,243	取引関係強化のため保有
(株)中京銀行	26,100	7,099	取引関係強化のため保有
(株)清水銀行	1,000	3,595	取引関係強化のため保有
(株)ハマキョウレックス	1,200	2,586	取引関係強化のため保有
(株)ウイン・インターナショナル	2,500	1,450	取引関係強化のため保有
アルフレッサホールディングス(株)	200	858	取引関係強化のため保有

## c 保有目的が純投資である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

## 社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社の取締役及び監査役(取締役または監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除できる旨を定款に定めております。取締役会の決議にする理由は、職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役につきましては300万円以上であらかじめ定めた金額または法令の定める限度額まで、社外監査役につきましては200万円以上であらかじめ定めた金額または法令の定める限度額までとする旨を定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られることとしております。

## 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 会計監査の状況

会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数は、次のとおりであります。

(所属する監査法人名) 有限責任監査法人トーマツ

(公認会計士の氏名) 指定有限責任社員 業務執行社員 向眞生・浅野裕史

(継続関与年数) 1年

なお、上記の他に監査業務に係る補助者11名(公認会計士4名、その他7名)がおります。

**中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議の要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**リスク管理体制の整備の状況**

当社は、コンプライアンスリスク委員会において、事業活動に伴い生じる各種リスクについて確認し、その発生及び影響を最小限に止めるための施策を検討し、実施しております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	9,500
連結子会社	750	
計	35,750	9,500

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社は、会計監査人に対して(株)栗原医療器械店の株式取得にかかる調査費用の対価を支払っております。

**【監査報酬の決定方針】**

事業規模、監査内容・日数等を勘案し、監査報酬額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当社は設立初年度であるため、連結財務諸表については前連結会計年度、財務諸表については前事業年度の記載はしていません。
- (4) 当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の連結財務諸表は、完全子会社となった協和医科器械株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。  
なお、協和医科器械株式会社の前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の財務諸表は、「第5 経理の状況 2 [財務諸表等] (3)[その他]」に記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		2,853,430
受取手形及び売掛金		9,871,397
リース投資資産		37,094
商品及び製品		2,318,904
原材料及び貯蔵品		8,021
繰延税金資産		24,769
その他		529,988
貸倒引当金		3,750
流動資産合計		15,639,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2	944,499
減価償却累計額		618,816
建物及び構築物（純額）		325,682
車両運搬具		11,963
減価償却累計額		10,063
車両運搬具（純額）		1,899
工具、器具及び備品		566,260
減価償却累計額		415,230
工具、器具及び備品（純額）		151,029
土地	2	1,297,560
建設仮勘定		19,705
有形固定資産合計		1,795,877
無形固定資産		
投資その他の資産		472,386
投資有価証券	1, 2	545,049
繰延税金資産		48,504
その他		621,011
貸倒引当金		32,927
投資その他の資産合計		1,181,639
固定資産合計		3,449,902
資産合計		19,089,757

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年6月30日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2 11,779,354
短期借入金	160,545
未払法人税等	184,125
その他	539,469
流動負債合計	12,663,494
固定負債	
長期借入金	1,239,455
繰延税金負債	153,203
退職給付引当金	111,503
その他	2,000
固定負債合計	1,506,161
負債合計	14,169,655
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	800,000
資本剰余金	825,897
利益剰余金	3,062,544
自己株式	2,385
株主資本合計	4,686,056
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	234,045
評価・換算差額等合計	234,045
純資産合計	4,920,102
負債純資産合計	19,089,757

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	58,599,294
売上原価	52,152,772
売上総利益	6,446,522
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	2,479,147
従業員賞与	692,577
退職給付費用	120,248
法定福利費	415,290
減価償却費	259,997
賃借料	402,777
業務委託費	376,179
その他	1,055,943
販売費及び一般管理費合計	5,802,161
営業利益	644,361
営業外収益	
受取利息	3,440
受取配当金	8,657
仕入割引	113,072
受取手数料	8,260
その他	15,242
営業外収益合計	148,673
営業外費用	
支払利息	7,274
株式交付費	4,000
その他	1,234
営業外費用合計	12,509
経常利益	780,525
特別利益	
固定資産売却益	29,065
貸倒引当金戻入額	401
特別利益合計	29,467
特別損失	
固定資産売却損	28,204
固定資産除却損	1,090
減損損失	2,097
賃貸借契約解約損	6,000
特別損失合計	37,391
税金等調整前当期純利益	772,601
法人税、住民税及び事業税	315,034
法人税等調整額	1,044
法人税等合計	316,078
当期純利益	456,522

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	859,929
当期変動額	
株式移転による変動	59,929
当期変動額合計	59,929
当期末残高	800,000
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	765,967
当期変動額	
株式移転による変動	59,929
当期変動額合計	59,929
当期末残高	825,897
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	2,694,411
当期変動額	
剰余金の配当	88,389
当期純利益	456,522
当期変動額合計	368,133
当期末残高	3,062,544
<b>自己株式</b>	
前期末残高	1,990
当期変動額	
自己株式の取得	394
当期変動額合計	394
当期末残高	2,385
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	4,318,317
当期変動額	
株式移転による変動	-
剰余金の配当	88,389
当期純利益	456,522
自己株式の取得	394
当期変動額合計	367,738
当期末残高	4,686,056

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		240,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6,401
当期変動額合計		6,401
当期末残高		234,045
評価・換算差額等合計		
前期末残高		240,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6,401
当期変動額合計		6,401
当期末残高		234,045
純資産合計		
前期末残高		4,558,765
当期変動額		
株式移転による変動		-
剰余金の配当		88,389
当期純利益		456,522
自己株式の取得		394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6,401
当期変動額合計		361,336
当期末残高		4,920,102

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益		772,601
減価償却費		276,952
減損損失		2,097
退職給付引当金の増減額（ は減少）		20,149
貸倒引当金の増減額（ は減少）		3,010
受取利息及び受取配当金		12,098
支払利息		7,274
株式交付費		4,000
固定資産売却損益（ は益）		861
固定資産除却損		1,090
賃貸借契約解約損		3,000
売上債権の増減額（ は増加）		771,896
たな卸資産の増減額（ は増加）		65,869
リース投資資産の増減額（ は増加）		11,457
その他の流動資産の増減額（ は増加）		77,985
仕入債務の増減額（ は減少）		534,620
未払消費税等の増減額（ は減少）		109,801
その他の流動負債の増減額（ は減少）		14,797
その他		12,273
小計		893,073
利息及び配当金の受取額		12,031
利息の支払額		7,922
法人税等の支払額		245,199
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>651,982</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		687,634
有形固定資産の売却による収入		81,554
有形固定資産の除却による支出		52
無形固定資産の取得による支出		144,243
投資有価証券の取得による支出		4,010
関係会社株式の取得による支出		10,000
長期前払費用の取得による支出		10,892
敷金及び保証金の差入による支出		126,972
敷金及び保証金の回収による収入		17,035
その他		1,538
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>883,677</b>

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成21年7月1日  
至 平成22年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,400,000
株式の発行による支出	4,000
自己株式の取得による支出	98
配当金の支払額	88,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,307,675
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,075,980
現金及び現金同等物の期首残高	1,777,449
現金及び現金同等物の期末残高	2,853,430

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 協和医科器械(株) (株)オズ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)ケー・エス・ピー・ディ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)ケー・エス・ピー・ディは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)ケー・エス・ピー・ディ (株)エヌエイチエス静岡 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>



項目	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	工具、器具及び備品	4年～10年
建物及び構築物	10年～50年				
工具、器具及び備品	4年～10年				

項目	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る 収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上 原価を計上する方法によってお ります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年6月30日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	27,000千円
2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
建物及び構築物	251,280千円
土地	699,295千円
投資有価証券	318,400千円
計	1,268,976千円
対応債務	
支払手形及び買掛金	702,204千円

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成21年7月1日  
至 平成22年6月30日)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費は408千円であり  
ます。
- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
- |           |          |
|-----------|----------|
| 建物及び構築物   | 26,094千円 |
| 工具、器具及び備品 | 2,971千円  |
| 計         | 29,065千円 |
- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
- |    |          |
|----|----------|
| 土地 | 28,204千円 |
|----|----------|
- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
- |           |         |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物   | 103千円   |
| 工具、器具及び備品 | 934千円   |
| その他(除却費用) | 52千円    |
| 計         | 1,090千円 |

## 5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて  
減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	2,097

当社グループの減損会計適用に当たっての資産  
のグルーピングは、事業用資産については継続的  
に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産  
については各物件を、資産グループとしておりま  
す。

事業用資産については継続的な営業損益のマイ  
ナスにより減損損失を認識しております。

なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却  
価額により測定しており、正味売却価額は一定の  
評価額を合理的に調査し、評価しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式		884,452		884,452
自己株式				
普通株式		667		667

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加884,452株は、株式移転による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加667株は、会社分割による増加557株、単元未満株式の買取りによる増加110株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

当社は平成21年7月1日に株式移転により設立された持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会にて決議された金額です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月14日 定時株主総会	協和医科器械(株) 普通株式	88,389	10	平成21年6月30日	平成21年9月15日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	88,378	100	平成22年6月30日	平成22年9月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,853,430千円
現金及び現金同等物	2,853,430千円

## (リース取引関係)

当連結会計年度  
(自 平成21年7月1日  
至 平成22年6月30日)

リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	186,244	84,586	101,658
車両運搬具	3,184	2,441	743
合計	189,429	87,027	102,401

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、一部を除き支払利子込み法によっております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	9,931千円
1年超	92,448千円
合計	102,380千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、一部を除き支払利子込み法によっております。

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	16,140千円
減価償却費相当額	15,672千円
支払利息相当額	38千円

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)			
(貸主側)			
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 千円)			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
工具、器具 及び備品	12,785	10,623	2,161
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			3,357千円
1年超			2,152千円
合計			5,509千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存 価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高 等に占める割合が低いため、受取利子込み法 により算定しております。			
(3)受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			3,780千円
減価償却費			1,600千円
1 ファイナンス・リース取引			
(貸主側)			
(1)リース投資資産の内訳			
リース料債権部分			52,210千円
受取利息相当額			15,116千円
リース投資資産			37,094千円
(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計 年度末日後の回収予定額			
(単位 千円)			
	リース投資資産		
1年以内	11,096		
1年超2年以内	11,096		
2年超3年以内	11,096		
3年超4年以内	11,096		
4年超5年以内	3,528		
5年超	4,296		
2 オペレーティング・リース取引			
(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年以内			54,977千円
1年超			375,316千円
合計			430,293千円

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医療機器の卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関からの借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主にM & Aに必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い営業債権について担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,853,430	2,853,430	
(2)受取手形及び売掛金	9,871,397	9,871,397	
(3)投資有価証券	518,049	518,049	
資産計	13,242,877	13,242,877	
(1)支払手形及び買掛金	11,779,354	11,779,354	
(2)短期借入金	160,545	160,545	
(3)長期借入金	1,239,455	1,239,119	335
負債計	13,179,354	13,179,018	335

### (注1)金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資産

##### (1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

#### 負債

##### (1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)長期借入金

これらの時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	27,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,853,430			
受取手形及び売掛金	9,871,397			
合計	12,724,827			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	160,545	175,140	175,140	175,140	175,140	538,895

## (有価証券関係)

当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年6月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	499,042	108,251	390,791
小計	499,042	108,251	390,791
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	19,007	22,404	3,397
小計	19,007	22,404	3,397
合計	518,049	130,655	387,394

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
ポイント制による退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	111,503千円
退職給付引当金	111,503千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	26,096千円
確定拠出年金への掛金拠出額	94,151千円
退職給付費用	120,248千円
4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項	
当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	

## (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	16,055千円
未払退職給付費用	3,065千円
たな卸資産評価損	3,011千円
その他	2,637千円
繰延税金資産(流動)合計	24,769千円
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	45,912千円
貸倒引当金	13,513千円
減損損失	13,449千円
投資有価証券評価損	5,798千円
会員権評価損	2,964千円
繰延税金資産(固定)小計	81,638千円
評価性引当額	32,988千円
繰延税金資産(固定)合計	48,649千円
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	153,348千円
繰延税金負債(固定)合計	153,348千円
繰延税金負債(固定)の純額	104,698千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(共通支配下の取引等)

株式移転

1 結合当事企業の名称及び事業の内容等

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

協和医科器械株式会社 医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル

(2) 企業結合日

平成21年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式移転

(4) 結合後の企業の名称

協和医科ホールディングス株式会社

(5) 企業結合の目的

当社グループが属する医療機器販売業界は、償還価格のマイナス改定、広域に亘る医療機関による医療機器の共同購入の進展や、経営改善に努める医療機関からの値下げ要求による販売価格の低下により、引き続き厳しさを増しております。また、近年、医療機器を安全に提供するための納品体制や情報システムの整備等に関わるコスト負担等、わが国の医療機器ディーラーを取り巻く環境は想定していた以上に大きく変化しており、経営の効率化を進めることが喫緊の課題となる中で、合併や業務提携の動きが加速しております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、今後の同業他社との資本提携等を想定しており、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、持株会社制へ移行し、変化が著しい医療機器販売業界の事業環境に対応した事業再編の機動性や柔軟性を確保するとともに、将来的には仕入機能や物流機能等を持株会社に一元化することにより、スケールメリットを生かし、価格交渉力の強化や物流コストの低減を図ることで、今以上に成長を加速し、更なる企業価値の向上を実現してまいりたいと考えております。

2 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 会社分割

### 1 結合当事企業の名称及び事業の内容等

#### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(結合企業)

協和医科ホールディングス株式会社 子会社の支配及び管理事業

(被結合企業)

協和医科器械株式会社 医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の  
販売及びレンタル

#### (2) 企業結合日

平成21年10月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

当社の完全子会社である協和医科器械株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割方式であります。

#### (4) 結合後の企業の名称

協和医科ホールディングス株式会社

#### (5) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社グループは、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、持株会社制への移行を決定し、平成21年7月1日に株式移転方式により、当社を設立しました。

本株式移転完全親会社設立後、持株会社制移行のスキームにより、子会社から分割する事業の内容、およびそれに伴い承継する資産等を検討し、持株会社制移行の次なる手続きとして、協和医科器械株式会社の子会社の支配・管理事業を会社分割により当社に承継するものであります。

当社がグループ各社の支配・管理を直接行うことにより、重複した各社の管理機能の一層の強化と効率化を図ってまいります。

取引の概要

当社及び当社の完全子会社である協和医科器械株式会社は、平成21年8月28日開催の取締役会におきまして、協和医科器械株式会社の子会社の支配・管理事業を当社に承継させることを決定し、平成21年10月1日付で会社分割をいたしました。

### 2 実施した会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,139,414	2,459,880	58,599,294		58,599,294
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	56,139,414	2,459,880	58,599,294		58,599,294
営業費用	54,269,054	2,417,354	56,686,408	1,268,525	57,954,933
営業利益	1,870,360	42,526	1,912,886	(1,268,525)	644,361
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	13,406,060	262,153	13,668,213	5,421,543	19,089,757
減価償却費	54,517	11,799	66,316	193,680	259,997
減損損失	2,097		2,097		2,097
資本的支出	604,308	50,148	654,456	157,743	812,200

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) 医療機器販売事業……医療機器の販売

(2) その他の事業………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,268,525千円の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産5,421,543千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。



【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)ケー・エス・ピー・ディ	群馬県太田市	10,000	医療材料の預託運用管理	所有 直接 100.0	経営管理の受託	経営指導	788	売掛金 立替金	827 327

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理	所有 直接 34.0	医療機器の販売 医療機器の仕入 役員の兼任	医療機器の販売 医療機器の仕入 売上割引	3,097,635 1,008 600	売掛金 買掛金 未払金	558,044 28 144

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
1株当たり純資産額	5,567円08銭
1株当たり当期純利益金額	516円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成22年 6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,920,102
普通株式に係る純資産額(千円)	4,920,102
差額の主な内訳(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	884,452
普通株式の自己株式数(株)	667
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	883,785

## 2. 1株当たり当期純利益金額

項目	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	456,522
普通株式に係る当期純利益(千円)	456,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	883,864

## (重要な後発事象)

当連結会計年度  
(自 平成21年7月1日  
至 平成22年6月30日)

## (株式譲渡契約書の締結)

当社は、平成21年10月20日開催の取締役会において、株式会社栗原医療器械店(本社：群馬県太田市、代表取締役社長梅澤悟)の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日に、株式譲渡契約書の締結を行いました。

また当該契約に基づき、平成22年7月1日に同社の全株式取得を実施いたしました。

## 1. 株式取得の目的

当社グループは、主に静岡県を中心とする東海地域の医療機関向けに医療機器・用品を販売している医療機器卸売企業グループであり、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、平成21年7月1日に株式移転方式により当社を設立し持株会社制に移行いたしました。

一方、株式会社栗原医療器械店は、主に群馬県を中心とする北関東地域の医療機関向けに医療機器・用品を販売している医療機器卸売企業であります。当社の子会社である協和医科器械株式会社と株式会社栗原医療器械店は、平成19年7月13日付にて、両社が保有する有益な経営資源を相互に活用することで両社の経営基盤を強固なものにするとともに、成長の加速を通じ企業価値の向上を実現するため、業務提携の契約を締結いたしました。業務提携の具体的な内容としては、両社が有する専門領域における知識を相互に活用し両社の事業領域拡大を図る、両社の営業力・サービスの付加価値向上を目的として両社共同で新サービス(SPD等)の開発・展開を図る、両社の人材交流及び教育により相互協力関係を構築するというものであり、現時点では、協和医科器械株式会社で開発した在庫管理システムを株式会社栗原医療器械店を通じ販売する等の成果が出ております。

しかしながら、医療機器販売業界を取り巻く環境は、医療制度改革による診療報酬改定に伴い特定保険医療材料の価格が引き下げられ、医療機関においては、財政悪化からコスト削減の対応として広域に亘る病院の医療機器の共同購入や、より一層の経営効率を図るための病院経営コンサルティング会社が進出するなど、当社グループにとって引き続き厳しい状況となっております。また、薬事法改正に伴い、医療機関のニーズに合わせた安心、安全、安価な医療機器や、付加価値の高い商品およびサービスの提供等が求められております。

このような環境の中で、医療機器ディーラーの経営は厳しさを増しており、経営基盤の強化が引き続き喫緊の課題であり、合併や業務提携に向けた動きが加速し、生き残りをかけた競争がこれまで以上に激化してきております。当社グループとしても厳しい経済状況の中で、当初の目的である業務提携による効果を早急に強化する必要性が出てまいりました。当社グループは持株会社制への移行の目的を実現し、国内最大の市場である東京都を中心とした首都圏地域の競争力を大幅にアップさせるために、静岡県を中心とする東海地域に強固な営業基盤を持つ協和医科器械株式会社と、群馬県を中心とする北関東地域に強固な営業基盤を持つ株式会社栗原医療器械店の両社で保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出と今以上の成長の加速を通じ更なる企業価値の向上を実現するため、当社は株式会社栗原医療器械店を子会社化いたしました。

当連結会計年度  
(自 平成21年 7月 1日  
至 平成22年 6月30日)

2. 株式取得の相手先の名称  
株式会社エム・ケー、栗原医療従業員持株会、  
梅澤 悟、小林 清、栗原 勝、周藤 和晴、  
清水 弘之、富岡 一幸、染川 好平

3. 取得する会社の概要

商号	株式会社 栗原医療器械店	
本店所在地	群馬県太田市清原町 4 番地の 6	
代表者の の役職・指名	代表取締役社長 梅澤 悟	
事業内容	医療機器等卸売事業	
資本金の額	80百万円	
設立年月日	平成21年 4月 1日	
大株主及び持株比率	1. 株式会社エム・ケー	71.00%
	2. 栗原医療従業員持株会	10.00%
	3. 梅澤 悟	10.00%
	4. 小林 清	2.00%
	5. 栗原 勝	2.00%

該当会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円)

	平成19年 6月期 (注2)	平成20年 6月期 (注3)	平成21年 6月期 (注4)
純資産	821	589	55
総資産	19,344	19,983	17,149
売上高	44,943	49,856	56,106
営業利益又は 営業損失( )	115	306	52
経常利益	358	101	103
当期純利益又は 当期純損失( )	16	359	447

(注1) 株式会社栗原医療器械店は平成21年 4月 1日をもって新設分割により株式会社エム・ケー(株式会社栗原医療器械店から分割後商号変更)から分割されております。

(注2) 新設分割前の業績です。決算日は 6月20日です。

(注3) 新設分割前の業績です。決算日は 6月30日です。

(注4) 平成21年 3月31日までの新設分割前の業績と、平成21年 4月 1日から平成21年 6月30日の新設分割後の業績を合算しております。

4. 株式取得の時期

平成22年 7月 1日

5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (所有割合:0.00%)
(2) 取得株式数	1,600株 (取得価額:1,400百万円)
(3) 異動後の所有株式数	1,600株 (所有割合:100.0%)

6. 支払資金の調達方法

平成22年 7月 1日に株式会社栗原医療器械店の全株式を取得し子会社化することにより、株式会社栗原医療器械店は協和医科器械株式会社、株式会社オズとともに、当社の完全子会社となりました。

また株式取得資金につきましては、金融機関からの借入金により調達いたしました。

当連結会計年度  
(自 平成21年 7月 1日  
至 平成22年 6月30日)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は平成22年7月5日開催の当社取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議し、平成22年7月30日に株式の発行を行いました。その概要は下記のとおりであります。

なお、本第三者割当は、平成22年7月30日に払い込みを完了しております。

1. 発行する株式の種類  
協和医科ホールディングス株式会社普通株式
2. 発行期日  
平成22年7月30日
3. 発行新株式数  
126,000株
4. 発行価額  
1株につき3,473円
5. 発行価額の総額  
437,598,000円
6. 資本組入額  
1株につき1,737円
7. 資本組入額の総額  
218,862,000円
8. 募集又は割当方法(割当先)  
第三者割当の方法によります。割当先および割当株式数は次のとおりであります。

株式会社エム・ケー	97,000株
梅澤 悟	14,000株
栗原 勝	4,000株
小林 清	3,000株
周藤 和晴	2,000株
清水 弘之	2,000株
富岡 一幸	2,000株
染川 好平	2,000株
9. 資金の用途  
平成22年7月1日に子会社化いたしました株式会社栗原医療器械店への基幹システム導入費用に250,000千円を充当するほか、同社の株式取得資金にかかる金融機関からの借入金返済に使用いたします。
10. その他  
株式会社エム・ケーは本第三者割当及び当社既存株主から当社株式を譲り受けたことにより、所有株式数が135,000株、総株主の議決権の数に対する割合が13.38%となり、主要株主となりました。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金		160,545	0.962	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)		1,239,455	0.962	平成23年7月1日～ 平成30年7月1日
合計		1,400,000	0.962	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	175,140	175,140	175,140	175,140

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第2四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第3四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第4四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高 (千円)	12,851,334	16,273,808	16,709,725	12,764,426
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	41,326	408,864	322,130	279
四半期純利益金額 (千円)	23,881	238,626	193,202	812
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	27.01	269.98	218.58	0.91

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	当事業年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,488,906
売掛金	1 827
原材料及び貯蔵品	33
前払費用	6,929
繰延税金資産	4,360
未収入金	1,580
その他	1 39,757
流動資産合計	1,542,394
固定資産	
有形固定資産	
工具、器具及び備品	114,683
減価償却累計額	71,020
工具、器具及び備品(純額)	43,662
土地	2 71,332
有形固定資産合計	114,995
無形固定資産	
ソフトウェア	413,805
その他	576
無形固定資産合計	414,381
投資その他の資産	
投資有価証券	2 518,049
関係会社株式	2,463,021
長期前払費用	3,819
その他	25,105
投資その他の資産合計	3,009,996
固定資産合計	3,539,373
資産合計	5,081,767

(単位：千円)

当事業年度 (平成22年6月30日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
短期借入金	160,545
未払金	1 26,221
未払費用	2,104
未払法人税等	37,568
預り金	4,937
その他	12,609
流動負債合計	243,987
固定負債	
長期借入金	1,239,455
繰延税金負債	153,203
退職給付引当金	365
固定負債合計	1,393,023
負債合計	1,637,010
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	800,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	2,383,163
資本剰余金合計	2,383,163
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	29,363
利益剰余金合計	29,363
自己株式	1,815
株主資本合計	3,210,711
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	234,045
評価・換算差額等合計	234,045
純資産合計	3,444,757
負債純資産合計	5,081,767



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
売上高		
経営管理料	1	345,632
業務受託料	1	204,786
関係会社受取配当金	1	4,080
売上高合計		554,498
売上原価		
業務受託原価		173,053
売上原価合計		173,053
売上総利益		381,444
販売費及び一般管理費		
役員報酬		71,250
給料及び手当		74,360
従業員賞与		23,753
退職給付費用		4,492
法定福利費		14,682
賃借料	1	4,255
広告宣伝費		17,616
旅費及び交通費		14,570
業務委託費		56,783
その他		38,163
販売費及び一般管理費合計		319,927
営業利益		61,516
営業外収益		
受取配当金		2,467
経営指導料		6,510
受取地代家賃	1	4,185
その他		0
営業外収益合計		13,162
営業外費用		
支払利息		36
株式交付費		4,000
営業外費用合計		4,036
経常利益		70,642
特別損失		
抱合せ株式消滅差損		12,300
特別損失合計		12,300
税引前当期純利益		58,342
法人税、住民税及び事業税		33,483
法人税等調整額		4,505
法人税等合計		28,978
当期純利益		29,363

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加	800,000	
当期変動額合計	800,000	
当期末残高	800,000	
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加	2,383,163	
当期変動額合計	2,383,163	
当期末残高	2,383,163	
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加	2,383,163	
当期変動額合計	2,383,163	
当期末残高	2,383,163	
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
当期純利益	29,363	
当期変動額合計	29,363	
当期末残高	29,363	
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
当期純利益	29,363	
当期変動額合計	29,363	
当期末残高	29,363	
<b>自己株式</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
分割型の会社分割による増加	1,421	
自己株式の取得	394	
当期変動額合計	1,815	
当期末残高	1,815	

(単位：千円)

		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加		3,183,163
分割型の会社分割による増加		1,421
当期純利益		29,363
自己株式の取得		394
当期変動額合計		3,210,711
当期末残高		3,210,711
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		234,045
当期変動額合計		234,045
当期末残高		234,045
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		234,045
当期変動額合計		234,045
当期末残高		234,045
<b>純資産合計</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加		3,183,163
分割型の会社分割による増加		1,421
当期純利益		29,363
自己株式の取得		394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		234,045
当期変動額合計		3,444,757
当期末残高		3,444,757

## 【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

当事業年度 (平成22年6月30日)	
1 関係会社に対する資産及び負債	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりであります。	
売掛金	827千円
2 担保資産	
子会社の債務の担保に供している資産	
土地	71,332千円
投資有価証券	318,400千円
計	389,732千円
3 偶発債務	
下記の子会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。	
(株)オズ	36,267千円

## (損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
経営管理料	345,632千円
業務受託料	204,786千円
受取地代家賃	4,185千円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式		667		667

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加667株は、会社分割による増加557株、単元未満株式の買取りによる増加110株であります。

(リース取引関係)

当事業年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(平成22年 6月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,446,021千円、関連会社株式17,000千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成22年 6月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	4,227千円
その他	132千円
繰延税金資産(流動)合計	4,360千円
繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	5,798千円
その他	145千円
繰延税金資産(固定)小計	5,943千円
評価性引当額	5,798千円
繰延税金資産(固定)合計	145千円
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	153,348千円
繰延税金負債(固定)合計	153,348千円
繰延税金負債(固定)の純額	153,203千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	
法定実効税率	39.7%
抱合せ株式消滅差損	8.4%
交際費損金不算入	3.9%
住民税均等割	1.7%
受取配当金益金不算入	3.6%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%

## (企業結合等関係)

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## (共通支配下の取引等)

## 株式移転

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

## 会社分割

## 1 結合当事企業の名称及び事業の内容等

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

## (結合企業)

協和医科ホールディングス株式会社 子会社の支配及び管理業務

## (被結合企業)

協和医科器械株式会社 医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル

## (2) 企業結合日

平成21年10月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社の完全子会社である協和医科器械株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割方式であります。

## (4) 結合後の企業の名称

協和医科ホールディングス株式会社

## (5) 取引の目的を含む取引の概要

## 取引の目的

当社グループは、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、持株会社制への移行を決定し、平成21年7月1日に株式移転方式により、当社を設立しました。

本株式移転完全親会社設立後、持株会社制移行のスキームにより、子会社から分割する事業の内容、およびそれに伴う承継する資産等を検討し、持株会社制移行の次なる手続きとして、協和医科器械株式会社の子会社の支配・管理事業を会社分割により当社に承継するものであります。

## 取引の概要

当社及び当社の完全子会社である、協和医科器械株式会社は、平成21年8月28日開催の取締役会におきまして、協和医科器械株式会社の子会社の支配・管理事業を当社に承継させることを決定し、平成21年10月1日付で会社分割をいたしました。

## 2 実施した会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として財務諸表上の会計処理を行っております。なお、企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針219項（分割に係る抱合せ株式の適正な帳簿価額のうち、受入れた資産及び負債と引き換えられたものとみなされる額の算定）により、抱合せ株式消滅差損を12,300千円計上しております。

## (1 株当たり情報)

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	3,897円73銭
1株当たり当期純利益金額	33円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	当事業年度 (平成22年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,444,757
普通株式に係る純資産額(千円)	3,444,757
差額の主な内訳(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	884,452
普通株式の自己株式数(株)	667
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	883,785

## 2. 1株当たり当期純利益金額

項目	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	29,363
普通株式に係る当期純利益(千円)	29,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	883,864



## (重要な後発事象)

当事業年度  
(自 平成21年7月1日  
至 平成22年6月30日)

## (株式譲渡契約書の締結)

当社は、平成21年10月20日開催の取締役会において、株式会社栗原医療器械店(本社：群馬県太田市、代表取締役社長梅澤悟)の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日に、株式譲渡契約書の締結を行いました。

また当該契約に基づき、平成22年7月1日に同社の全株式取得を実施いたしました。

## 1. 株式取得の目的

当社グループは、主に静岡県を中心とする東海地域の医療機関向けに医療機器・用品を販売している医療機器卸売企業グループであり、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、平成21年7月1日に株式移転方式により当社を設立し持株会社制に移行いたしました。

一方、株式会社栗原医療器械店は、主に群馬県を中心とする北関東地域の医療機関向けに医療機器・用品を販売している医療機器卸売企業であります。当社の子会社である協和医科器械株式会社と株式会社栗原医療器械店は、平成19年7月13日付にて、両社が保有する有益な経営資源を相互に活用することで両社の経営基盤を強固なものにするとともに、成長の加速を通じ企業価値の向上を実現するため、業務提携の契約を締結いたしました。業務提携の具体的な内容としては、両社が有する専門領域における知識を相互に活用し両社の事業領域拡大を図る、両社の営業力・サービスの付加価値向上を目的として両社共同で新サービス(SPD等)の開発・展開を図る、両社の人材交流及び教育により相互協力関係を構築するというものであり、現時点では、協和医科器械株式会社で開発した在庫管理システムを株式会社栗原医療器械店を通じ販売する等の成果が出ております。

しかしながら、医療機器販売業界を取り巻く環境は、医療制度改革による診療報酬改定に伴い特定保険医療材料の価格が引き下げられ、医療機関においては、財政悪化からコスト削減の対応として広域に亘る病院の医療機器の共同購入や、より一層の経営効率を図るための病院経営コンサルティング会社が進出するなど、当社グループにとって引き続き厳しい状況となっております。また、薬事法改正に伴い、医療機関のニーズに合わせた安心、安全、安価な医療機器や、付加価値の高い商品およびサービスの提供等が求められております。

このような環境の中で、医療機器ディーラーの経営は厳しさを増しており、経営基盤の強化が引き続き喫緊の課題であり、合併や業務提携に向けた動きが加速し、生き残りをかけた競争がこれまで以上に激化してきております。当社グループとしても厳しい経済状況の中で、当初の目的である業務提携による効果を早急に強化する必要性が出てまいりました。当社グループは持株会社制への移行の目的を実現し、国内最大の市場である東京都を中心とした首都圏地域の競争力を大幅にアップさせるために、静岡県を中心とする東海地域に強固な営業基盤を持つ協和医科器械株式会社と、群馬県を中心とする北関東地域に強固な営業基盤を持つ株式会社栗原医療器械店の両社で保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出と今以上の成長の加速を通じ更なる企業価値の向上を実現するため、当社は株式会社栗原医療器械店を子会社化いたしました。

当事業年度  
(自 平成21年 7月 1日  
至 平成22年 6月30日)

2. 株式取得の相手先の名称  
株式会社エム・ケー、栗原医療従業員持株会、  
梅澤 悟、小林 清、栗原 勝、周藤 和晴、  
清水 弘之、富岡 一幸、染川 好平

3. 取得する会社の概要

商号	株式会社 栗原医療器械店	
本店所在地	群馬県太田市清原町 4 番地の 6	
代表者の役職・指名	代表取締役社長 梅澤 悟	
事業内容	医療機器等卸売事業	
資本金の額	80百万円	
設立年月日	平成21年 4月 1日	
大株主及び持株比率	1. 株式会社エム・ケー	71.00%
	2. 栗原医療従業員持株会	10.00%
	3. 梅澤 悟	10.00%
	4. 小林 清	2.00%
	5. 栗原 勝	2.00%

該当会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円)

	平成19年 6月期 (注 2)	平成20年 6月期 (注 3)	平成21年 6月期 (注 4)
純資産	821	589	55
総資産	19,344	19,983	17,149
売上高	44,943	49,856	56,106
営業利益又は 営業損失( )	115	306	52
経常利益	358	101	103
当期純利益又は 当期純損失( )	16	359	447

(注1) 株式会社栗原医療器械店は平成21年 4月 1日をもって新設分割により株式会社エム・ケー(株式会社栗原医療器械店から分割後商号変更)から分割されております。

(注2) 新設分割前の業績です。決算日は 6月20日です。

(注3) 新設分割前の業績です。決算日は 6月30日です。

(注4) 平成21年 3月31日までの新設分割前の業績と、平成21年 4月 1日から平成21年 6月30日の新設分割後の業績を合算しております。

4. 株式取得の時期

平成22年 7月 1日

5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	0株 (所有割合:0.00%)
(2)取得株式数	1,600株 (取得価額:1,400百万円)
(3)異動後の所有株式数	1,600株 (所有割合:100.0%)

6. 支払資金の調達方法

平成22年 7月 1日に株式会社栗原医療器械店の全株式を取得し子会社化することにより、株式会社栗原医療器械店は協和医科器械株式会社、株式会社オズとともに、当社の完全子会社となりました。

また株式取得資金につきましては、金融機関からの借入金により調達いたしました。

当事業年度  
(自 平成21年7月1日  
至 平成22年6月30日)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は平成22年7月5日開催の当社取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議し、平成22年7月30日に株式の発行を行いました。その概要は下記のとおりであります。

なお、本第三者割当は、平成22年7月30日に払い込みを完了しております。

1. 発行する株式の種類  
協和医科ホールディングス株式会社普通株式
2. 発行期日  
平成22年7月30日
3. 発行新株式数  
126,000株
4. 発行価額  
1株につき3,473円
5. 発行価額の総額  
437,598,000円
6. 資本組入額  
1株につき1,737円
7. 資本組入額の総額  
218,862,000円
8. 募集又は割当方法(割当先)  
第三者割当の方法によります。割当先および割当株式数は次のとおりであります。

株式会社エム・ケー	97,000株
梅澤 悟	14,000株
栗原 勝	4,000株
小林 清	3,000株
周藤 和晴	2,000株
清水 弘之	2,000株
富岡 一幸	2,000株
染川 好平	2,000株
9. 資金の用途  
平成22年7月1日に子会社化したしました株式会社栗原医療器械店への基幹システム導入費用に250,000千円を充当するほか、同社の株式取得資金にかかる金融機関からの借入金返済に使用いたします。
10. その他  
株式会社エム・ケーは本第三者割当及び当社既存株主から当社株式を譲り受けたことにより、所有株式数が135,000株、総株主の議決権の数に対する割合が13.38%となり、主要株主となりました。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	テルモ(株)	93,800	401,464
		オリンパス(株)	29,404	62,338
		(株)静岡銀行	21,000	16,338
		小林製薬(株)	3,684	13,891
		(株)エルクコーポレーション	20,557	8,243
		(株)中京銀行	26,100	7,099
		(株)清水銀行	1,000	3,595
		(株)ハマキョウレックス	1,200	2,586
		(株)ウイン・インターナショナル	2,500	1,450
		アルフレッサホールディングス(株)	200	858
	その他3銘柄	600	186	
計		200,046	518,049	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
工具、器具及び 備品		114,683		114,683	71,020	23,547	43,662
土地		71,332		71,332			71,332
有形固定資産計		186,016		186,016	71,020	23,547	114,995
無形固定資産							
ソフトウェア		693,891	3,594	690,297	276,492	95,581	413,805
その他		576		576			576
無形固定資産計		694,467	3,594	690,873	276,492	95,581	414,381
長期前払費用		5,728	1,605	4,123	304	304	3,819

(注) 当期増加額には、会社分割により協和医科器械(株)より承継した、工具、器具及び備品92,419千円、土地71,332千円、ソフトウェア626,927千円、その他(電話加入権)576千円の増加額を含んでおります。

## 【引当金明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	1,488,906
合計	1,488,906

## 売掛金

## a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ケー・エス・ピー・ディ	827
合計	827

## b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
	577,938	577,111	827	99.9	0.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 貯蔵品

区分	金額(千円)
新幹線回数券	33
合計	33

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
協和医科器械(株)	2,416,021
(株)オズ	20,000
(株)ケー・エス・ピー・ディ	10,000
(関係会社株式)	
(株)エヌエイチエス静岡	17,000
計	2,463,021

## 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)静岡銀行	619,700
(株)清水銀行	309,905
(株)中京銀行	309,850
合計	1,239,455

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった協和医科器械株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表及び当事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(協和医科器械株式会社)

前連結会計年度に係る連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,777,449
受取手形及び売掛金	9,097,980
リース投資資産	25,636
商品及び製品	2,388,778
原材料及び貯蔵品	8,708
繰延税金資産	29,767
その他	451,612
貸倒引当金	2,704
流動資産合計	13,777,230
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	<sup>2</sup> 1,024,958
減価償却累計額	679,755
建物及び構築物(純額)	345,203
車両運搬具	11,963
減価償却累計額	8,728
車両運搬具(純額)	3,235
工具、器具及び備品	494,240
減価償却累計額	352,307
工具、器具及び備品(純額)	141,933
土地	<sup>2</sup> 803,171
有形固定資産合計	1,293,543
無形固定資産	473,804
投資その他の資産	
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 539,085
その他	537,023
貸倒引当金	36,984
投資その他の資産合計	1,039,125
固定資産合計	2,806,472
資産合計	16,583,702

(単位：千円)

前連結会計年度  
(平成21年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2 11,244,733
未払法人税等	126,969
その他	449,585
流動負債合計	11,821,287
固定負債	
繰延税金負債	110,296
退職給付引当金	91,353
その他	2,000
固定負債合計	203,649
負債合計	12,024,937
純資産の部	
株主資本	
資本金	859,929
資本剰余金	765,967
利益剰余金	2,694,411
自己株式	1,990
株主資本合計	4,318,317
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	240,447
評価・換算差額等合計	240,447
純資産合計	4,558,765
負債純資産合計	16,583,702



## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	54,996,470
売上原価	48,823,243
売上総利益	6,173,226
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	2,417,051
従業員賞与	683,433
退職給付費用	116,995
法定福利費	402,578
減価償却費	249,825
賃借料	477,043
業務委託費	366,831
その他	<sup>1</sup> 1,040,166
販売費及び一般管理費合計	5,753,926
営業利益	419,299
営業外収益	
受取利息	3,178
受取配当金	7,783
受取手数料	7,214
仕入割引	114,865
その他	9,491
営業外収益合計	142,532
営業外費用	
支払利息	5,167
株式交付費	57
リース解約損	1,780
売上割引	681
貸倒引当金繰入額	2,536
その他	1,117
営業外費用合計	11,341
経常利益	550,490

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成20年7月1日  
至 平成21年6月30日)

特別利益	
固定資産売却益	2 4,998
貸倒引当金戻入額	99
特別利益合計	5,098
特別損失	
固定資産売却損	3 14
固定資産除却損	4 4,970
減損損失	5 14,725
投資有価証券評価損	114
特別損失合計	19,825
税金等調整前当期純利益	535,763
法人税、住民税及び事業税	249,463
法人税等調整額	8,870
法人税等合計	240,592
当期純利益	295,171

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成20年7月1日  
至 平成21年6月30日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	835,743
当期変動額	
新株の発行	24,185
当期変動額合計	24,185
当期末残高	859,929
資本剰余金	
前期末残高	742,148
当期変動額	
新株の発行	23,819
当期変動額合計	23,819
当期末残高	765,967
利益剰余金	
前期末残高	2,483,970
当期変動額	
剰余金の配当	84,730
当期純利益	295,171
当期変動額合計	210,441
当期末残高	2,694,411
自己株式	
前期末残高	1,845
当期変動額	
自己株式の取得	145
当期変動額合計	145
当期末残高	1,990
株主資本合計	
前期末残高	4,060,017
当期変動額	
新株の発行	48,004
剰余金の配当	84,730
当期純利益	295,171
自己株式の取得	145
当期変動額合計	258,300
当期末残高	4,318,317

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成20年7月1日  
至 平成21年6月30日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	330,436
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,989
当期変動額合計	89,989
当期末残高	240,447
評価・換算差額等合計	
前期末残高	330,436
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,989
当期変動額合計	89,989
当期末残高	240,447
純資産合計	
前期末残高	4,390,454
当期変動額	
新株の発行	48,004
剰余金の配当	84,730
当期純利益	295,171
自己株式の取得	145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,989
当期変動額合計	168,310
当期末残高	4,558,765

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前連結会計年度  
 (自 平成20年7月1日  
 至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	535,763
減価償却費	267,670
減損損失	14,725
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,359
受取利息及び受取配当金	10,961
支払利息	5,167
株式交付費	57
固定資産売却損益(は益)	4,984
固定資産除却損	4,970
投資有価証券評価損益(は益)	114
売上債権の増減額(は増加)	133,392
たな卸資産の増減額(は増加)	175,272
リース投資資産の増減額(は増加)	25,636
その他の流動資産の増減額(は増加)	26,378
仕入債務の増減額(は減少)	264,832
未払消費税等の増減額(は減少)	44,992
その他の流動負債の増減額(は減少)	44,001
その他	15,243
小計	478,690
利息及び配当金の受取額	5,845
利息の支払額	5,167
法人税等の支払額	244,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	12,000
定期預金の払戻による収入	12,000
有形固定資産の取得による支出	62,625
有形固定資産の売却による収入	8,695
有形固定資産の除却による支出	1,200
無形固定資産の取得による支出	433,352
投資有価証券の取得による支出	4,599
長期前払費用の取得による支出	29,872
敷金及び保証金の差入による支出	20,888
敷金及び保証金の回収による収入	15,720
その他	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	528,073

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成20年7月1日  
至 平成21年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	47,947
自己株式の取得による支出	145
配当金の支払額	84,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,555
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	329,432
現金及び現金同等物の期首残高	2,106,881
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,777,449

[次へ](#)

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株オズ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当する会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 株エヌエイチエス静岡 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 移動平均法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(5) 重要な収益及び費用の 計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益 の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価 を計上する方法によっております。
(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっております。
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資であります。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,219,958千円、2,774千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、「固定資産売却損」(当連結会計年度14千円)及び「固定資産売却益」(当連結会計年度4,998千円)はEDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損(は益)」として計上しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	
1 関連会社の株式	
投資有価証券(株式)	17,000千円
2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
建物及び構築物	264,916千円
土地	767,600千円
投資有価証券	320,935千円
計	1,353,452千円
上記担保に供している資産に対応する債務	
支払手形及び買掛金	691,120千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)													
1	一般管理費に含まれる研究開発費は411千円であり ます。												
2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4,998千円												
3	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 14千円												
4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 314千円 工具、器具及び備品 3,455千円 その他(除却費用) 1,200千円 計 4,970千円												
5	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて 減損損失を計上しました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,192</td> </tr> <tr> <td>愛知地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>13,532</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡地区	事業用資産	建物及び構築物	1,192	愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	13,532
地域	用途	種類	減損損失 (千円)										
静岡地区	事業用資産	建物及び構築物	1,192										
愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	13,532										
	<p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、貸貸用資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。</p>												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,478	366		8,844

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 366千株

## 2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5	0		5

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	84,730	10	平成20年6月30日	平成20年9月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,389	10	平成21年6月30日	平成21年9月15日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,777,449千円
現金及び現金同等物	1,777,449千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)			
1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)			
(1)リース投資資産の内訳			
リース料債権部分	35,949千円		
受取利息相当額	10,313千円		
リース投資資産	25,636千円		
(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計 年度末日後の回収予定額			
(単位 千円)			
	リース投資資産		
1年以内	7,568		
1年超2年以内	7,568		
2年超3年以内	7,568		
3年超4年以内	7,568		
4年超5年以内	5,676		
5年超			
2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
(単位 千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	186,244	75,273	110,970
車両運搬具	9,426	7,834	1,592
工具、器具 及び備品	41,289	36,127	5,161
合計	236,960	119,235	117,724
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、一部を除き支払利子込み 法によっております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	15,514千円		
1年超	102,380千円		
合計	117,895千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、一部を除き利 子込み法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			29,983千円
減価償却費相当額			28,476千円
支払利息相当額			318千円
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(貸主側)			
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 千円)			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
工具、器具 及び備品	12,785	9,023	3,761
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			3,780千円
1年超			5,509千円
合計			9,289千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存 価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高 等に占める割合が低いため、受取利子込み法 により算定しております。			
(3)受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			4,968千円
減価償却費			4,248千円
3 オペレーティング・リース取引			
(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
1年以内			22,324千円
1年超			47,719千円
合計			70,043千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	112,722	510,224	397,502
小計	112,722	510,224	397,502
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	13,922	11,860	2,062
小計	13,922	11,860	2,062
合計	126,645	522,085	395,440

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損114千円を計上しております。また、株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
合計	0

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000
合計	17,000



## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
ポイント制による退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	91,353千円
退職給付引当金	91,353千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	25,010千円
確定拠出年金への掛金拠出額	91,985千円
退職給付費用	116,995千円
4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項	
当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

## 1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 112,800
付与日	平成14年9月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年9月29日から 平成24年9月28日まで

(注) スtock・オプションの付与日以降、平成15年12月1日の株式分割(普通株式1株につき1.5株)及び平成18年5月31日の株式分割(普通株式1株につき20株)が行われております。

## 2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利確定後	
期首(株)	366,450
権利確定(株)	
権利行使(株)	366,449
失効(株)	1
未行使残(株)	

## (2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利行使価格(円)	131
行使時平均株価(円)	250
付与日における公正な評価単価(円)	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	13,504千円
未払賞与	4,917千円
未払退職給付費用	2,743千円
未払執行役員賞与	2,513千円
たな卸資産評価損	1,668千円
その他	4,420千円
繰延税金資産(流動)合計	<u>29,767千円</u>
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	35,642千円
減損損失	24,541千円
貸倒引当金	14,437千円
投資有価証券評価損	5,798千円
会員権評価損	2,865千円
その他	422千円
繰延税金資産(固定)小計	83,708千円
評価性引当額	39,012千円
繰延税金資産(固定)合計	<u>44,696千円</u>
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	154,992千円
繰延税金負債(固定)合計	<u>154,992千円</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>110,296千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	
法定実効税率	39.7%
住民税均等割	2.8%
交際費損金不算入	1.8%
受取配当金益金不算入	0.4%
評価性引当額の減少	0.8%
その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.9%</u>

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,791,119	2,205,350	54,996,470		54,996,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	52,791,119	2,205,350	54,996,470		54,996,470
営業費用	51,161,734	2,150,851	53,312,585	1,264,584	54,577,170
営業利益	1,629,385	54,498	1,683,884	(1,264,584)	419,299
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	12,786,872	186,559	12,973,431	3,610,270	16,583,702
減価償却費	60,024	10,354	70,379	179,445	249,825
減損損失	14,725		14,725		14,725
資本的支出	25,253	15,992	41,245	65,238	106,484

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) 医療機器販売事業.....医療機器の販売

(2) その他の事業.....医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,264,584千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産3,610,270千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

## (追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引が開示対象に追加されております。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理	所有 直接 34.0	商品の販売先及び商品の仕入先の役員1名	商品の販売 商品の仕入 売上割引	2,271,575 334 681	売掛金 買掛金 未払金	371,149 28 172

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理		商品の販売先役員1名	商品の販売	1,404,620	売掛金	380,237

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	515円75銭
1株当たり当期純利益	34円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33円94銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,558,765
普通株式に係る純資産額(千円)	4,558,765
差額の主な内訳(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	8,844,529
普通株式の自己株式数(株)	5,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,838,952

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	295,171
普通株式に係る当期純利益(千円)	295,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,544,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数(株) 新株予約権	150,185

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)												
<p>(株式移転による持株会社の設立)</p> <p>平成21年5月1日開催の臨時株主総会において、株式移転により完全親会社となる「協和医科ホールディングス株式会社」を設立することをご承認いただき、平成21年7月1日付けで同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>持株会社の概要は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>名称</td><td>協和医科ホールディングス株式会社</td></tr><tr><td>住所</td><td>静岡県静岡市清水区草薙北3番18号</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>平成21年7月1日</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役社長 池谷 保彦</td></tr><tr><td>資本金</td><td>800百万円</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務</td></tr></table>	名称	協和医科ホールディングス株式会社	住所	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号	設立年月日	平成21年7月1日	代表者の氏名	代表取締役社長 池谷 保彦	資本金	800百万円	事業内容	傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務
名称	協和医科ホールディングス株式会社											
住所	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号											
設立年月日	平成21年7月1日											
代表者の氏名	代表取締役社長 池谷 保彦											
資本金	800百万円											
事業内容	傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務											
<p>(会社分割(吸収分割)契約の締結)</p> <p>平成21年8月28日開催の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、当社が行う子会社の支配・管理事業を会社分割により、協和医科ホールディングス株式会社に承継することを決議し、同日両社間で会社分割に関する契約を締結いたしました。</p> <p>会社分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)分割の目的</p> <p>当社グループは、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、持株会社制への移行を決定し、平成21年5月1日の臨時株主総会にて承認を得て、平成21年7月1日に株式移転方式により、当社の完全親会社となる協和医科ホールディングス株式会社を設立しました。</p> <p>本会社分割は、持株会社制移行の手続きとして、当社の子会社の支配・管理事業を会社分割により、協和医科ホールディングス株式会社に承継するものであります。</p> <p>持株会社がグループ各社の支配・管理を直接行うことにより、重複した各社の管理機能の一層の強化と効率化を図ってまいります。</p> <p>また、将来的にグループの仕入機能や物流機能等を一元化することにより、スケールメリットを生かし価格交渉力の向上や物流コストの低減を図ることで、更なる企業価値の向上を実現してまいりたいと考えております。</p> <p>(2)会社分割の日程</p> <table><tr><td>平成21年8月28日</td><td>吸収分割決議取締役会</td></tr><tr><td>平成21年8月28日</td><td>吸収分割契約書締結</td></tr><tr><td>平成21年10月1日</td><td>分割予定日(効力発生日)</td></tr></table> <p>本会社分割は、分割会社である当社においては会社法第784条第3項に定める簡易分割であり、承継会社である協和医科ホールディングス株式会社においては会社法第796条第3項に定める簡易分割であるため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>(3)会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、完全親会社である協和医科ホールディングス株式会社に承継会社とする吸収分割方式であります。</p> <p>(4)分割に係る割当ての内容</p> <p>協和医科ホールディングス株式会社は、当社の完全親会社であるため、株式の割当てはありません。</p>	平成21年8月28日	吸収分割決議取締役会	平成21年8月28日	吸収分割契約書締結	平成21年10月1日	分割予定日(効力発生日)						
平成21年8月28日	吸収分割決議取締役会											
平成21年8月28日	吸収分割契約書締結											
平成21年10月1日	分割予定日(効力発生日)											

前連結会計年度  
(自 平成20年7月1日  
至 平成21年6月30日)

(5)承継会社が承継する権利義務  
協和医科ホールディングス株式会社は会社分割に際して、当社の子会社の支配・管理事業に係る資産、負債、一切の債権債務、および契約上の地位を分割期日において承継するものとします。

なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によります。

また、当社の子会社の支配・管理業務に係る資産および負債につきましては、平成21年6月30日の貸借対照表の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加減修正したうえで確定するものとします。

(6)分割する子会社支配・管理事業の経営成績  
平成21年6月期以前について、当該営業にかかる売上高に該当する事項はありません。

(7)分割する資産、負債の項目及び金額

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	93百万円	流動負債	百万円
固定資産	1,177百万円	固定負債	246百万円
合 計	1,271百万円	合 計	246百万円

(8)承継会社の概要

名称 協和医科ホールディングス株式会社  
住所 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号  
設立年月日 平成21年7月1日  
代表者の氏名 代表取締役社長 池谷 保彦  
資本金 800百万円  
事業内容 傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務

(資本金および資本準備金の額の減少)

当社は平成21年8月28日開催の臨時株主総会において、資本金および資本準備金の額を減少させることを承認いただき、平成21年10月1日を効力発生日として資本金および資本準備金の額を減少することといたしました。

(1)資本金および資本準備金の額を減少する目的  
当社は、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、資本金および資本準備金の額を減少することといたしました。

(2)減少する資本金および資本準備金の額

減少する資本金の額 779,929千円

減少する資本準備金の額 755,967千円

減少する資本金および資本準備金の額全額を「その他資本剰余金」に計上いたします。

(3)資本金および資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日 平成21年8月28日

臨時株主総会決議日 平成21年8月28日

債権者異議申述公告日 平成21年8月31日

債権者異議申述最終期日 平成21年9月30日

資本金および資本準備金の額の減少の効力発生日 平成21年10月1日



## 連結附属明細表

## 社債明細表

該当事項はありません。

## 借入金等明細表

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 当事業年度に係る財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

当事業年度  
(平成22年6月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		740,044
受取手形		497,892
売掛金		8,173,063
リース投資資産		37,094
商品及び製品		2,143,109
原材料及び貯蔵品		7,923
前渡金		432
前払費用		30,231
繰延税金資産		9,522
未収入金		392,174
その他		8,837
貸倒引当金		3,750
流動資産合計		12,036,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	806,841
減価償却累計額		549,626
建物(純額)		257,214
構築物		41,389
減価償却累計額		38,975
構築物(純額)		2,413
車両運搬具		11,963
減価償却累計額		10,063
車両運搬具(純額)		1,899
工具、器具及び備品		417,552
減価償却累計額		320,579
工具、器具及び備品(純額)		96,973
土地	1	1,071,229
建設仮勘定		19,705
有形固定資産合計		1,449,435
無形固定資産		
ソフトウェア		42,108
その他		13,616
無形固定資産合計		55,725
投資その他の資産		
破産更生債権等		5,531
長期前払費用		20,222
繰延税金資産		46,028
敷金及び保証金		499,715
その他		52,296
貸倒引当金		32,927
投資その他の資産合計		590,867
固定資産合計		2,096,029
資産合計		14,132,603

(単位：千円)

当事業年度  
(平成22年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形	1	6,760,459
買掛金	1	4,164,349
未払金		160,104
未払費用		54,658
未払法人税等		46,298
未払消費税等		150,973
前受金		14,326
預り金		85,131
流動負債合計		11,436,301
固定負債		
退職給付引当金		105,115
その他		2,000
固定負債合計		107,115
負債合計		11,543,417
純資産の部		
株主資本		
資本金		80,000
資本剰余金		
資本準備金		10,000
その他資本剰余金		781,056
資本剰余金合計		791,056
利益剰余金		
利益準備金		22,500
その他利益剰余金		
別途積立金		1,440,000
繰越利益剰余金		255,630
利益剰余金合計		1,718,130
株主資本合計		2,589,186
純資産合計		2,589,186
負債純資産合計		14,132,603

## 損益計算書

(単位：千円)

当事業年度  
(自 平成21年7月1日  
至 平成22年6月30日)

売上高	1 52,816,173
売上原価	
商品期首たな卸高	2,176,123
当期商品仕入高	1 47,228,730
合計	49,404,854
他勘定振替高	6,085
商品期末たな卸高	2,143,109
売上原価合計	47,255,659
売上総利益	5,560,514
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	2,196,859
従業員賞与	603,233
退職給付費用	105,045
法定福利費	364,368
減価償却費	129,396
賃借料	1 382,306
業務委託費	1 805,419
その他	2 806,522
販売費及び一般管理費合計	5,393,151
営業利益	167,362
営業外収益	
受取利息	3,434
受取配当金	92,109
仕入割引	91,313
その他	1 43,246
営業外収益合計	230,104
営業外費用	
支払利息	7,237
売上割引	1 600
その他	316
営業外費用合計	8,155
経常利益	389,312

(単位：千円)

当事業年度  
(自 平成21年7月1日  
至 平成22年6月30日)

特別利益	
固定資産売却益	<sup>3</sup> 29,065
貸倒引当金戻入額	401
特別利益合計	29,467
特別損失	
固定資産売却損	<sup>4</sup> 28,204
固定資産除却損	<sup>5</sup> 1,064
減損損失	<sup>6</sup> 2,097
賃貸借契約解約損	6,000
特別損失合計	37,366
税引前当期純利益	381,413
法人税、住民税及び事業税	124,451
法人税等調整額	7,708
法人税等合計	132,160
当期純利益	249,253

## 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当事業年度  
 (自 平成21年7月1日  
 至 平成22年6月30日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	859,929
当期変動額	
減資	779,929
当期変動額合計	779,929
当期末残高	80,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	765,967
当期変動額	
減資	755,967
当期変動額合計	755,967
当期末残高	10,000
その他資本剰余金	
前期末残高	
当期変動額	
減資	1,535,897
分割型の会社分割による減少	754,841
当期変動額合計	781,056
当期末残高	781,056
資本剰余金合計	
前期末残高	765,967
当期変動額	
減資	779,929
分割型の会社分割による減少	754,841
当期変動額合計	25,088
当期末残高	791,056
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	22,500
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	22,500
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	1,300,000
当期変動額	
別途積立金の積立	140,000
当期変動額合計	140,000
当期末残高	1,440,000

(単位：千円)

当事業年度  
(自 平成21年7月1日  
至 平成22年6月30日)

繰越利益剰余金	
前期末残高	235,336
当期変動額	
株式移転による変動	569
剰余金の配当	88,389
別途積立金の積立	140,000
当期純利益	249,253
当期変動額合計	20,294
当期末残高	255,630
利益剰余金合計	
前期末残高	1,557,836
当期変動額	
株式移転による変動変動	569
剰余金の配当	88,389
別途積立金の積立	
当期純利益	249,253
当期変動額合計	160,294
当期末残高	1,718,130
自己株式	
前期末残高	1,990
当期変動額	
株式移転による変動	1,990
当期変動額合計	1,990
当期末残高	
株主資本合計	
前期末残高	3,181,742
当期変動額	
株式移転による変動	1,421
分割型の会社分割による減少	754,841
剰余金の配当	88,389
当期純利益	249,253
当期変動額合計	592,556
当期末残高	2,589,186

(単位：千円)

当事業年度  
(自 平成21年7月1日  
至 平成22年6月30日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	240,447
当期変動額	
分割型の会社分割による減少	240,447
当期変動額合計	240,447
当期末残高	
評価・換算差額等合計	
前期末残高	240,447
当期変動額	
分割型の会社分割による減少	240,447
当期変動額合計	240,447
当期末残高	
純資産合計	
前期末残高	3,422,190
当期変動額	
株式移転による変動	1,421
分割型の会社分割による減少	995,288
剰余金の配当	88,389
当期純利益	249,253
当期変動額合計	833,003
当期末残高	2,589,186



## キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当事業年度  
(自 平成21年7月1日  
至 平成22年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	381,413
減価償却費	146,350
減損損失	2,097
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,056
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,010
受取利息及び受取配当金	95,544
支払利息	7,237
固定資産売却損益(は益)	861
固定資産除却損	1,064
賃貸借契約解約損	3,000
売上債権の増減額(は増加)	585,123
たな卸資産の増減額(は増加)	29,015
リース投資資産の増減額(は増加)	11,457
その他の流動資産の増減額(は増加)	22,637
仕入債務の増減額(は減少)	551,450
未払消費税等の増減額(は減少)	91,363
その他の流動負債の増減額(は減少)	21,750
その他	17,317
小計	469,346
利息及び配当金の受取額	95,477
利息の支払額	7,237
法人税等の支払額	142,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	654,375
有形固定資産の売却による収入	81,554
有形固定資産の除却による支出	52
無形固定資産の取得による支出	77,279
投資有価証券の取得による支出	791
長期前払費用の取得による支出	9,911
敷金及び保証金の差入による支出	101,866
敷金及び保証金の回収による収入	16,935
その他	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	745,187

(単位：千円)

当事業年度  
(自 平成21年7月1日  
至 平成22年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	88,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,226
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	418,066
現金及び現金同等物の期首残高	1,188,111
分割型の株式分割による現金及び現金同等物の減少額	30,000
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 740,044

[前へ](#) [次へ](#)

## 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)				
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 913 920 981"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	10年～50年	工具、器具及び備品	4年～10年
建物	10年～50年				
工具、器具及び備品	4年～10年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>				

項目	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
4 収益及び費用の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「経営指導料」(当事業年度12,000千円)は、営業外収益の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「リース解約損」(当事業年度65千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成22年6月30日)	
1 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
建物	188,125千円
土地	472,965千円
計	661,090千円
対応債務	
支払手形	16,181千円
買掛金	2,404千円
計	18,586千円

## (損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)			
1 関係会社との取引			
売上高	577,708千円		
仕入高	249,360千円		
賃借料	4,185千円		
業務委託費	491,493千円		
その他(経営指導料)	12,000千円		
その他(受取家賃)	6,142千円		
売上割引	111千円		
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、408千円であります。			
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。			
建物	25,719千円		
構築物	375千円		
工具、器具及び備品	2,971千円		
計	29,065千円		
4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。			
土地	28,204千円		
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。			
建物	92千円		
構築物	10千円		
工具、器具及び備品	909千円		
その他(除却費用)	52千円		
計	1,064千円		
6 減損損失			
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
地域	用途	種類	減損損失 (千円)
愛知地区	事業用資産	建物	2,097
当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。			
事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。			
なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。			

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,844,529			8,844,529
自己株式				
普通株式	5,577		5,577	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少5,577株は、株式移転によるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月14日 定時株主総会	普通株式	88,389	10	平成21年6月30日	平成21年9月15日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,823	14	平成22年6月30日	平成22年9月14日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	740,044千円
現金及び現金同等物	740,044千円

## (リース取引関係)

当事業年度  
(自 平成21年7月1日  
至 平成22年6月30日)

リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	186,244	84,586	101,658
車両運搬具	3,184	2,441	743
合計	189,429	87,027	102,401

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、一部を除き支払利子込み法によっております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	9,931千円
1年超	92,448千円
合計	102,380千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、一部を除き支払利子込み法によっております。

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	16,140千円
減価償却費相当額	15,672千円
支払利息相当額	38千円

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)			
(貸主側)			
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 千円)			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
工具、器具 及び備品	12,785	10,623	2,161
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			3,357千円
1年超			2,152千円
合計			5,509千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存 価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高 等に占める割合が低いため、受取利子込み法 により算定しております。			
(3)受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			3,780千円
減価償却費			1,600千円
1 ファイナンス・リース取引			
(貸主側)			
(1)リース投資資産の内訳			
リース料債権部分			52,210千円
受取利息相当額			15,116千円
リース投資資産			37,094千円
(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度 末日後の回収予定額			
(単位 千円)			
	リース投資資産		
1年以内			11,096
1年超2年以内			11,096
2年超3年以内			11,096
3年超4年以内			11,096
4年超5年以内			3,528
5年超			4,296
2 オペレーティング・リース取引			
(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年以内			54,347千円
1年超			374,581千円
合計			428,928千円



(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に医療機器の卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。  
営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い営業債権について担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	740,044	740,044	
(2)受取手形	497,892	497,892	
(3)売掛金	8,173,063	8,173,063	
(4)未収入金	392,174	392,174	
(5)敷金及び保証金	499,715	474,803	24,912
資産計	10,302,890	10,277,978	24,912
(1)支払手形	6,760,459	6,760,459	
(2)買掛金	4,164,349	4,164,349	
(3)未払金	160,104	160,104	
(4)未払消費税等	150,973	150,973	
負債計	11,235,885	11,235,885	

## (注1)金融商品の時価算定方法に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2)受取手形(3)売掛金、並びに(4)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5)敷金及び保証金

事務所敷金の時価については、退去年数を想定し、その将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。営業保証金の時価については、決済の時期が確定しておらず時価算定が困難なため、帳簿価額によっております。

## 負債

## (1)支払手形(2)買掛金(3)未払金、並びに(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2)満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	740,044			
受取手形	497,892			
売掛金	8,173,063			
未収入金	392,174			
敷金及び保証金	29,608	15,940	31,203	422,963

## (有価証券関係)

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
ポイント制による退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	105,115千円
退職給付引当金	105,115千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	23,491千円
確定拠出年金への掛金拠出額	81,554千円
退職給付費用	105,045千円
4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項	
当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	

## (ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
未払退職給付費用	2,842千円
たな卸資産評価損	2,916千円
未払事業税	1,856千円
その他	1,907千円
繰延税金資産(流動)合計	9,522千円
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	43,290千円
貸倒引当金	13,513千円
減損損失	13,449千円
会員権評価損	2,964千円
繰延税金資産(固定)小計	73,218千円
評価性引当額	27,190千円
繰延税金資産(固定)合計	46,028千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	
法定実行税率	41.1%
住民税均等割	3.7%
交際費損金不算入	1.7%
評価性引当額の減少	1.9%
受取配当金益金不算入	9.8%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%
3 法定実効税率の変更	
当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、39.74%から41.12%に変更しております。	
これにより、当事業年度末の繰延税金資産の金額が1,864千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,864千円減少しております。	

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 当社と関連当事者の取引

当社の親会社及び主要株主(会社等に限り。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	協和医科ホールディングス(株)	静岡県静岡市清水区	800,000	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務	被所有 直接 100.0	管理業務の委託 事務所等の賃貸先 役員の兼任	業務委託 支払地代 受取家賃	491,493 4,185 3,000	立替金 預り金	8,583 0

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料の卸売・物品管理		商品の販売先及び商品の仕入先 役員の兼任	商品の販売 商品の仕入 売上割引	559,316 126 11		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

## 3 平成21年10月1日に行われた会社分割により、当社が保有していた(株)エヌエイチエス静岡の株式を親会社へ承継したため、平成21年10月1日以降の(株)エヌエイチエス静岡との取引は記載しておりません。

当社と同一の親会社を持つ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)オズ	静岡県静岡市駿河区	20,000	医療用機器の販売		商品の販売先及び商品の仕入先 役員の兼任4名	商品の販売 商品の仕入 経営指導 受取家賃	92,200 1,141,740 12,000 12,571	売掛金 支払手形 買掛金	7,117 279,086 97,512

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

## 3 平成21年10月1日に行われた会社分割により、当社が保有していた(株)オズの株式を親会社へ承継したため、(株)オズは当社の「子会社」から「同一の親会社を持つ会社」へ変更になりました。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

協和医科ホールディングス(株)(大阪証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	292円74銭
1株当たり当期純利益金額	28円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	当事業年度 (平成22年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,589,186
普通株式に係る純資産額(千円)	2,589,186
差額の主な内訳(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	8,844,529
普通株式の自己株式数(株)	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,844,529

## 2. 1株当たり当期純利益金額

項目	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	249,253
普通株式に係る当期純利益(千円)	249,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,844,529

## (重要な後発事象)

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## 附属明細表

## 有価証券明細表

該当事項はありません。

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	886,429	16,159	95,748 (2,097)	806,841	549,626	18,915	257,214
構築物	42,260	285	1,157	41,389	38,975	599	2,413
車両運搬具	11,963			11,963	10,063	1,335	1,899
工具、器具及び 備品	470,423	60,076	112,946	417,552	320,579	51,945	96,973
土地	648,173	562,693	139,637	1,071,229			1,071,229
建設仮勘定		19,705		19,705			19,705
有形固定資産計	2,059,250	658,920	349,489 (2,097)	2,368,681	919,246	72,796	1,449,435
無形固定資産							
ソフトウェア	621,554	68,974	631,032	59,496	17,387	41,688	42,108
その他	14,192		576	13,616			13,616
無形固定資産計	635,746	68,974	631,608	73,113	17,387	41,688	55,725
長期前払費用	96,253	12,553	71,855	36,951	16,728	31,865	20,222

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 本社新社屋建設用土地 562,693千円

2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

なお、当期減少額には、会社分割により協和医科ホールディングス(株)へ承継した、工具、器具及び備品92,419千円、土地71,332千円、ソフトウェア626,927千円、その他(電話加入権)576千円の減少額を含んでおります。

## 社債明細表

該当事項はありません。

## 借入金等明細表

該当事項はありません。



## 引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,688	36,678	2,609	37,079	36,678

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の洗替額、破産更生債権等の回収額及びゴルフ会員権の評価による洗替額であります。

[前へ](#)

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kyowaika.jp/ir/announcement/koukoku.html">http://www.kyowaika.jp/ir/announcement/koukoku.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式発行 平成22年7月5日東海財務局長に提出。

#### (2) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(1)有価証券届出書の訂正届出書) 平成22年7月13日東海財務局長に提出。

訂正届出書(上記(1)有価証券届出書の訂正届出書) 平成22年7月16日東海財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第1期第1四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日) 平成21年11月13日東海財務局長に提出。

第1期第2四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日) 平成22年2月12日東海財務局長に提出。

第1期第3四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日) 平成22年5月14日東海財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動が生じた場合)の規定に基づく臨時報告書 平成22年7月1日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成22年7月30日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月22日

協和医科ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科ホールディングス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和医科ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年7月1日に株式会社栗原医療器械店の全株式を取得している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年7月30日に第三者割当により株式を発行し、同日に払込が完了している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、協和医科ホールディングス株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、協和医科ホールディングス株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は事業年度の末日後、株式会社栗原医療器械店の全株式を取得し、連結子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年9月22日

協和医科ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科ホールディングス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和医科ホールディングス株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年7月1日に株式会社栗原医療器械店の全株式を取得している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年7月30日に第三者割当により株式を発行し、同日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。